

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第34期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社メイコー

【英訳名】 Meiko Electronics Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 名屋 佑一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市大上五丁目14番15号

【電話番号】 0467-76-6001(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 花田 弘志

【最寄りの連絡場所】 神奈川県綾瀬市大上五丁目14番15号

【電話番号】 0467-76-6001(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 花田 弘志

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	40,204	50,327	65,317	78,516	75,806
経常利益 (百万円)	4,268	6,190	4,713	6,836	953
当期純利益 (百万円)	3,385	4,810	3,203	5,640	522
純資産額 (百万円)	13,074	29,344	32,730	34,797	34,576
総資産額 (百万円)	41,466	66,183	79,749	82,043	85,611
1株当たり純資産額 (円)	813.61	1,710.22	1,903.26	2,026.96	2,062.17
1株当たり当期純利益 (円)	215.46	294.09	186.78	328.57	30.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	214.12	293.48	186.69	314.69	29.38
自己資本比率 (%)	31.5	44.3	41.0	42.4	40.4
自己資本利益率 (%)	34.3	22.7	10.3	16.7	1.5
株価収益率 (倍)	13.9	30.9	23.5	9.8	31.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,908	5,336	4,512	3,706	7,479
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,916	7,971	17,169	11,350	12,929
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,204	10,478	6,723	3,653	5,338
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,880	13,152	8,202	4,578	5,146
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	4,032 (469)	5,853 (537)	6,786 (663)	8,937 (723)	7,623 (815)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

グループ内からの出向者は、臨時雇用者ではなく、当社の従業員として取り扱っております。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	26,220	32,926	38,167	42,736	44,043
経常利益	(百万円)	1,472	2,414	2,583	2,475	1,359
当期純利益	(百万円)	775	1,273	1,510	1,026	180
資本金	(百万円)	4,528	8,856	8,860	8,860	8,860
発行済株式総数	(株)	16,745,320	17,687,320	17,707,320	17,707,320	17,707,320
純資産額	(百万円)	12,027	22,965	23,874	24,200	23,168
総資産額	(百万円)	34,728	50,372	54,919	57,341	58,183
1株当たり純資産額	(円)	748.31	1,338.02	1,390.80	1,409.80	1,381.96
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	20.00 ()	30.00 (12.50)	35.00 (17.50)	37.50 (17.50)	30.00 (20.00)
1株当たり当期純利益	(円)	47.86	76.29	88.04	59.78	10.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	47.56	76.13	88.00	57.26	10.13
自己資本比率	(%)	34.6	45.6	43.5	42.2	39.8
自己資本利益率	(%)	7.7	7.3	6.4	4.3	0.8
株価収益率	(倍)	62.7	119.0	49.9	54.0	90.4
配当性向	(%)	41.8	39.3	39.8	62.7	283.2
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	321 (215)	342 (214)	405 (263)	445 (299)	586 (389)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

グループ内からの出向者は、臨時雇用者ではなく、当社の従業員として取り扱っております。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和50年11月 プリント配線板の製造及び販売を目的として名幸電子工業株式会社を設立、両面板の販売を開始
- 昭和53年4月 電子応用機器製品の開発を目的にシステム開発部（現・産業機器部・映像機器部）を設置
- 昭和53年10月 基板の最終検査工程用に自社専用の基板検査機を開発
- 昭和55年9月 新本社事務所及び工場を新設し、設計から最終製品までの一貫生産体制を確立
- 昭和55年12月 多層プレス機を導入し多層板の製造を開始
- 昭和56年12月 世界で初めてマルチビデオプロセッサを開発
- 昭和57年3月 片面プリント配線板の製造を目的にマルチテック株式会社を設立（現・連結子会社）
- 昭和57年9月 コスミック株式会社、株式会社コモドルジャパンと合併でプリント配線板製造会社山形名幸電子株式会社（現・株式会社山形メイコー）を設立（現・連結子会社）
- 昭和59年8月 神奈川県綾瀬市の本社工場増築工事完成操業
- 昭和61年6月 基板実装を目的に株式会社メイコー・コンポーネンツ（現・株式会社メイコーファイン）を設立（現・連結子会社）
- 昭和63年7月 プリント配線板の設計を目的に株式会社エム・ディー・システムズを設立（現・連結子会社）
- 平成2年6月 福島工場を新設
- 平成3年4月 商号を株式会社メイコーに変更
- 平成9年11月 山形工場敷地内に新工法（ビルドアップ）による基板製造のための建屋新築
- 平成10年8月 海外メーカーとの取引の拡大・資材の調達等を目的として香港に名幸電子香港有限公司を設立（現・連結子会社）
- 平成10年12月 中国広東省広州市南沙地区にプリント配線板の製造を目的に名幸電子（番禺南沙）有限公司（現・名幸電子（広州南沙）有限公司）を設立（現・連結子会社）
- 平成11年6月 本社プリント配線板製造部門を神奈川工場と名称変更
- 平成12年12月 社団法人日本証券業協会に株式を登録
- 平成13年1月 中国広州工場（名幸電子（広州南沙）有限公司）稼働
- 平成13年6月 フィリピンマニラ市にプリント配線板の設計を目的にMDS CIRCUIT TECHNOLOGY, INC. を設立（現・連結子会社）
- 平成16年1月 実装基板の販売を目的として、香港に名幸瑪利那（香港）有限公司を設立（現・連結子会社）
- 平成16年2月 プリント配線板の設計、製造並びに販売を目的に株式会社メイコーサーキット（現株式会社トゴシ）を設立（現・連結子会社）
- 平成16年3月 株式会社メイコーサーキットが、株式会社トゴシより、同社のプリント配線板の設計・製造・販売部門を譲受
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成17年1月 宮城電子株式会社から同社の石巻工場を買収、平成16年12月に設立した株式会社宮城メイコーにプリント配線板の設計、製造を委託（現・連結子会社）
- 平成17年7月 中国湖北省武漢市にプリント配線板の製造を目的に名幸電子（武漢）有限公司を設立（現・連結子会社）
- 平成17年11月 宮城工場（株式会社宮城メイコー）新工場棟建設
- 平成18年4月 アメリカにプリント配線板の販売を目的としてMEIKO ELECTRONICS AMERICA, INC. を設立（現・連結子会社）
- 平成18年7月 中国武漢工場（名幸電子（武漢）有限公司）稼働
- 平成19年1月 ベトナムハノイ市郊外にプリント配線板の製造を目的として MEIKO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD. を設立（現・連結子会社）
- 平成19年2月 中国湖北省武漢市にプリント配線板の製造を目的として名幸電路板（武漢）有限公司を設立（現・連結子会社）
- 平成19年4月 信州大学工学部内にプリント配線板開発を行なう長野研究開発センターを設立
- 平成19年11月 神奈川工場敷地内に新本社ビルを建設

平成20年3月 日本ビクター株式会社のサーキット事業を買収

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社19社（連結子会社15社、非連結子会社4社）で構成されており、電子回路基板の設計、製造販売及びこれらに付随する基板検査機の開発・製造を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメント及び品目別との関連は、次のとおりであります。

電子関連事業

電子回路基板……電子回路基板のパターン設計、製造・販売、及び金型製造、検査治具の製造・販売は当社のほか下記の会社が主に担当しております。

(電子回路基板)

マルチテック株式会社、株式会社山形メイコー、株式会社トゴシ、
株式会社宮城メイコー、名幸電子香港有限公司、名幸電子(広州南沙)有限公司、
名幸電子(武漢)有限公司、MEIKO ELECTRONICS AMERICA, INC.、広州名幸電路板有限公司、
名幸電路板(武漢)有限公司

(パターン設計)

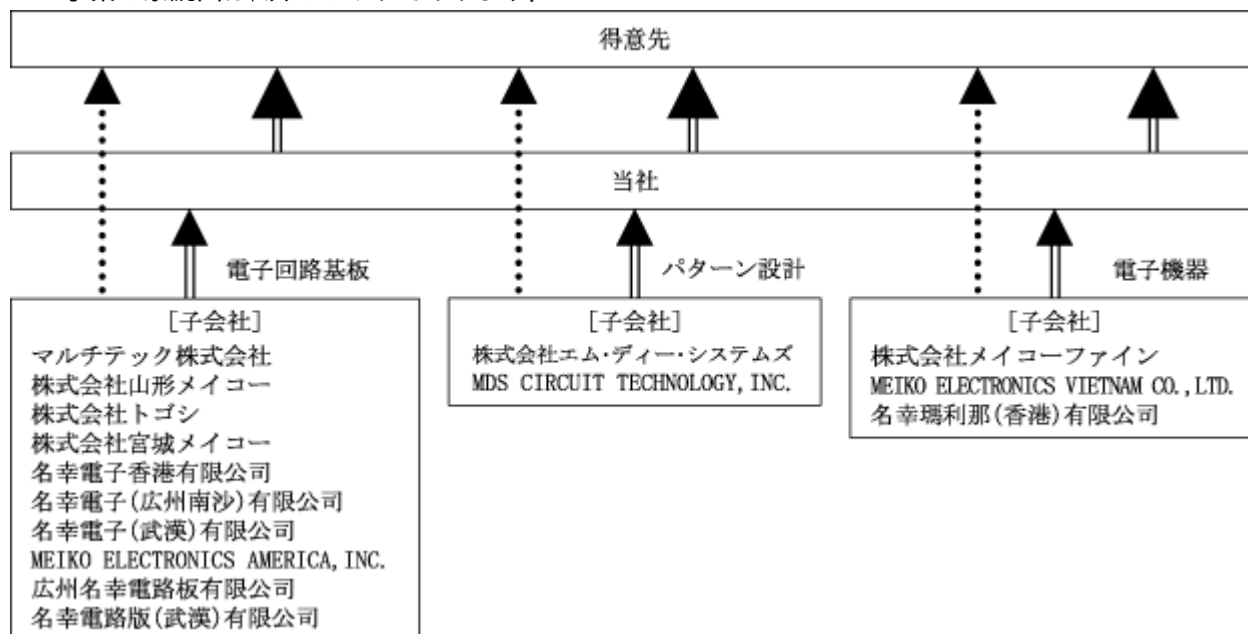
株式会社エム・ディー・システムズ、MDS CIRCUIT TECHNOLOGY, INC.

電子機器……基板検査機の開発・製造、基板実装、マルチビデオプロセッサの製造・販売は当社のほか下記の会社が担当しております。

(基板実装)

株式会社メイコーファイン、MEIKO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD.、名幸瑪利那(香港)有限公司

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 上記子会社はすべて連結子会社であり、上記のほか非連結子会社としてMEIKO ELECTRONICS EUROPE GmbH、MEIKO ELEC. (SINGAPORE) PTE. LTD.、亜山電子(香港)有限公司、広州亜山電子有限公司の4社がございます。

2 基板製法の多様化に伴い品種区分名称の見直しをおこない、プリント配線板から電子回路基板へ品種別の区分名称を変更しております。この変更による損益に与える影響はありません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容(注) 6	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) マルチテック株式会社	神奈川県 綾瀬市	20	電子関連事業のうち 電子回路基板	97.5	役員の兼任4名、資金の貸付
株式会社山形メイコー	山形県 西村山郡 河北町	75	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0	当社の外注をしております。役員の兼任5名、設備の賃貸借取引、出向契約による出向
株式会社メイコーファイ ン	神奈川県 大和市	91	電子関連事業のうち 電子機器	99.4	当社の基板実装の外注をしております。役員の兼任3名、資金の貸付、出向契約による出向、設備の賃貸借取引
株式会社エム・ディー・ システムズ	神奈川県 厚木市	15	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0	当社の外注(設計)をしております。役員の兼任3名
株式会社トゴシ	神奈川県 海老名市	10	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0	役員の兼任4名、資金の貸付、出向契約による出向
株式会社宮城メイコー (注) 4	宮城県 石巻市	50	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0	当社の外注をしております。役員の兼任4名、設備の賃貸借取引、出向契約による出向、資金の貸付
名幸電子香港有限公司 (注) 5	香港	72,669千 USドル	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0	当社電子回路基板の販売及び日本、中国工場への材料調達等をしております。資金の貸付、債務保証、役員の兼任3名
名幸電子(広州南沙)有 限公司	中国 広東省 広州市	106,216千 USドル	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0 (66.3)	提出会社が33.7%、名幸電子香港有限公司が66.3%の出資会社、役員の兼任6名
名幸瑪利那(香港)有限 公司	香港	2,550千 USドル	電子関連事業のうち 電子機器	100.0 (100.0)	名幸電子香港有限公司が100%の出資会社、役員の兼任2名
名幸電子(武漢)有限公 司	中国 湖北省 武漢市	39,360千 USドル	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0 (25.0)	提出会社が75%、名幸電子香港有限公司が25%の出資会社、役員の兼任3名
MDS CIRCUIT TECHNOLOGY, INC.	フィリピン マニラ市	1,200万 PHペソ	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0 (100.0)	株式会社エム・ディー・システムズの100%出資会社、役員の兼任1名
MEIKO ELECTRONICS AMERICA, INC.	アメリカ 合衆国 カリフォル ニア	500千 USドル	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0	役員の兼任2名
広州名幸電路板有限公司	中国 広東省 広州市	10,000千 USドル	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0 (100.0)	名幸電子香港有限公司が100%の出資会社、役員の兼任6名
名幸電路板(武漢)有限 公司	中国 湖北省 武漢市	29,000千 USドル	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0 (100.0)	名幸電子香港有限公司が100%の出資会社、役員の兼任3名
MEIKO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD.	ベトナム ハノイ市	33,000千 USドル	電子関連事業のうち 電子機器	100.0 (100.0)	名幸電子香港有限公司が100%の出資会社、役員の兼任2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメント及び品目別の名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

3 印は特定子会社であります。

4 債務超過会社であり、債務超過額は2,344百万円であります。

5 名幸電子香港有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	35,247百万円
	経常利益	772百万円
	当期純利益	676百万円
	純資産額	15,557百万円
	総資産額	25,048百万円

6 当連結会計年度より、基板製法の多様化に伴い部門名称の見直しを行い、従来のプリント配線板から電子回路基板へ部門名称を変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電子関連事業	7,623(815)
合計	7,623(815)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 従業員数は臨時雇用者を除き、前期比1,314人減少しております。主な要因は受注の減少に伴う中国広州工場での1,309人減少であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
586(389)	40.43	7.98	5,873,789

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数は臨時雇用者を除き、前期比141人増加しております。主な要因は日本ビクター株式会社との事業譲渡に伴う増員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、昭和60年8月20日に結成されたメイコー労働組合、昭和62年11月25日に結成された山形メイコー労働組合があります。メイコー労働組合の所属上部団体は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会であり、平成21年3月31日現在における組合員数は447名であります。山形メイコー労働組合は、上部団体には加盟しておりません。平成21年3月31日現在における組合員数は37名であります。

労使関係は円満な関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、前半は原油をはじめとする原材料価格の急激な高騰が生産コストを押し上げ、また後半は9月におこった米国大手金融機関の破たん以降、世界規模での景気の急速な悪化により極めて厳しい状況となりました。自動車、デジタル家電、パソコン、通信機などの主要な市場において需要の急激な落ち込みから大幅な減産となり、当業界においても受注低迷が続き厳しい経営環境となりました。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、販売面では国内・海外における新規顧客の開拓、既存製品でのシェアアップなどにより受注量の確保を図ってまいりました。また経営面では建設を進めていたベトナム工場や中国武漢第二工場の稼働開始を延期するなど設備投資のタイミングの見直しをおこない、さらに横浜工場と宮城工場統合の前倒しや世界の各拠点における人員の適正化等による経費の圧縮・削減等の構造改革を強力に推進してまいりました。しかしながら予想を上回る受注量の低迷と長期化により収益は大きな圧迫を受け、当連結会計年度における売上高、利益とも前年に比較して減収減益となりました。

その結果、当期連結売上高は、758億6百万円（前期比3.5%減）となり27億9百万円の減収となりました。また損益面は、連結営業利益が17億6千万円（前期比75.9%減）と55億4千7百万円の減益、連結経常利益が9億5千3百万円（前期比86.1%減）と58億8千3百万円の減益、連結当期純利益は5億2千2百万円（前期比90.7%減）と51億1千7百万円の減益となりました。

(部門別の概況)

電子回路基板部門

電子回路基板部門は、後半の厳しい経営環境の影響を受けた結果、売上高は701億7千1百万円（前期比2.4%減）、営業利益は、20億3千2百万円（前期比72.8%減）と前期と比較し54億3千1百万円減となり、減収減益となりました。

電子機器部門

電子機器部門におきましては、売上高は56億3千4百万円（前期比15.1%減）と減収となり、営業損失は2億7千1百万円と前期と比較して、1億1千5百万円の減益となりました。

（注）当連結会計年度より、基板製法の多様化に伴い部門名称の見直しを行い、従来のプリント配線板から電子回路基板へ部門名称を変更しております。この変更による損益に与える影響はありません。

(所在地別セグメントの概況)

本邦におきましては、後半の受注失速はありましたが、前半はグループの生産能力増強と好調な受注状況を受けて販売が伸びたため、売上高は421億8千万円（前期比4.5%増）と引き続き増収となりました。一方、営業利益は後半の市況悪化に伴う受注量の激減の影響が厳しく9千3百万円（前期比95.2%減）と大幅に減益となりました。

アジア地域の売上高は、市況悪化に伴う受注減少の影響を強く受け広州工場及び武漢工場の稼働が大幅に低下し、319億3百万円（前期比11.1%減）と減収となりました。また営業利益につきましても前半の原材料価格の高騰や後半の稼働悪化が響き、13億7千9百万円（前期比74.9%減）と大幅減益となりました。

北米地域の売上高につきましても17億2千2百万円（前期比23.9%減）と減収となり、営業損失は9百万円（前年同期は営業損失9千3百万円）であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ5億6千7百万円増加し、51億4千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は74億7千9百万円で、前連結会計年度に比べ37億7千3百万円増加しました。増加の主な項目は、減価償却費70億9千7百万円、売上債権の減少30億9千3百万円、たな卸資産の減少13億5千6百万円であり、支出の主な項目は仕入債務の減少40億8千2百万円、利息の支払9億7千5百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、129億2千9百万円で、前連結会計年度に比べ15億7千8百万円増加しました。主な支出は有形固定資産の取得109億7千6百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、53億3千8百万円で、前連結会計年度に比べ16億8千4百万円の増加であります。主な収入は長期借入れによる99億6百万円、短期借入金の増加49億8百万円であり、支出の主な内訳は長期借入金の返済による67億7千7百万円、新株予約権付社債繰上償還による8億8千万円、割賦取引債務の返済による7億3千6百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

当連結会計年度における電子関連事業の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
両面板	7,105	79.9
多層板	59,505	95.5
設計・原版	3,549	107.2
電子機器	5,634	86.4
合計	75,794	93.6

- (注) 1 生産実績は、販売価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

当連結会計年度における電子関連事業の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
電子機器	125	84.5
合計	125	84.5

- (注) 1 仕入実績は、仕入金額によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における電子関連事業の受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
両面板	6,752	90.8	211	37.2
多層板	56,502	91.7	3,994	57.0
設計・原版	3,522	103.2	96	75.5
電子機器	5,617	86.6	47	73.4
合計	72,393	91.7	4,348	56.0

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分		金額(百万円)	前年同期比(%)
電子関連事業	両面板	7,109	94.7
	多層板	59,509	97.6
	設計・原版	3,553	105.1
	電子回路基板小計	70,171	97.6
	電子機器	5,634	84.9
合計		75,806	96.5

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対して、10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの経営環境につきましては、現在は世界的不況の影響を受けて大幅な生産調整局面にあるものの、中長期的にはデジタル家電や自動車等に対する新興国の需要の増加に加え、技術革新による新製品の需要が喚起され発展を続けていくものと思われま

す。当面の不況に対しては、今後とも受注量の確保、適切な場所と規模、タイミングでの設備投資を行うとともに、人生産性の向上や効率化による固定費の圧縮、経費の削減等の構造改革を推進して経営体質を強化してまいります。

また、中長期的な発展に対しては、当社グループでは「質の向上」と「多様化」を主眼に事業を進めてまいります。

技術面においては、技術開発機能を強化すべく技術開発部門の増員を行い、要素技術をはじめ、生産技術や商品開発力の強化、更には将来に向けた基礎研究開発領域にも力をいれ、全社の技術力における質の向上とともに、新規技術や要素技術に基づく新しい製品の開発により当社製品群の新製品比率を高め、事業拡大を目指してまいります。

また生産面においては、中国広州および中国武漢の生産拠点における生産規模拡大と、ベトナムにおける新たな生産拠点の建設を行っております。これらの設備投資は、現在の世界的不況により一時的に凍結しておりますが、景気の回復に合わせスムーズな稼働を目指します。特にベトナム工場は、中国2工場に並ぶ今後の重要生産拠点の一つと位置付けており、従来の当社の製品に加えてフレキシブル基板や部品実装事業などの事業もベトナムにて本格的に開始いたします。

さらに販売面では、このほど欧州企業との業務提携を行いました。これにより欧州における販売活動の他、現地資本の顧客の様々なニーズに対してよりきめ細かいサポートが可能となるため、今後この提携を一つの柱として欧州市場における事業の拡大を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループ事業等のリスクのうち、主要なものは以下の通りであります。

(1)主要顧客の業界動向等について

当社グループは、デジタル家電、パソコン、通信機器及び自動車用電子制御装置等のセットメーカー等を主要な顧客として、最終製品の中核機能を構成する部品として位置付けられる電子回路基板の製造及び販売を主要な事業としております。従いまして、今回のような世界的な景気の混乱等に一般景気動向及び個人消費動向等が影響を受けて当社グループの主要顧客の属する業界の状況が悪化した場合や最終製品の販売状況が芳しくない場合などには、当社グループの受注状況に影響を及ぼす可能性があります。ひいては当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(2)設備投資の時期等に関するリスク

当社グループは、生産能力の適正化や製品の競争力維持のため、適正な設備投資を行っております。国内外の設備投資については、セットメーカーの動向及び市場動向等を勘案しながら慎重に決定しておりますが、セットメーカーが戦略を変更した場合や、今回の不況に代表される景気後退等により当社グループの設備投資が過大となった場合、あるいは新規設備の稼働が想定より遅れた場合には、減価償却費の負担等により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)製品の欠陥の可能性について

電子回路基板は、セットメーカーにおいて電子部品が実装された後に最終製品に組み込まれております。当社グループは、世界標準の品質管理基準に従って製造しており、また、セットメーカーにおいても受入検査及び最終製品検査などを実施しており、製品の欠陥の発生を未然に防止する仕組みが確保されております。しかしながら、万が一の大規模なリコール及び製造物責任賠償等が発生する事態となった場合には、多額のコスト負担が発生し、企業ブランドが低下するなどして、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)技術開発及び価格競争への対応

デジタル家電の世界的普及や自動車部品のエレクトロニクス化のさらなる進展などにより、長期的には電子回路基板の需要は拡大していくものと当社グループでは考えておりますが、東南アジア等からの低価格攻勢等もあり、世界的な競合が激化していることから、日本メーカーは高付加価値の製品により差別化していく必要があります。当社グループとしては、配線の細線化や穴径の極小化などの要素技術をはじめ、コスト低減技術など様々な技術の開発を進めていますが、新技術が市場ニーズと乖離して受け入れられず、低価格競争に巻き込まれてしまう様な事態となると、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)自然災害による影響について対応

当社グループの国内有力生産拠点である山形工場(株式会社山形メイコー)、福島工場、宮城工場(株式会社宮城メイコー)の3工場は東北地方に集中しております。これらの設備等に対しては耐震対策などにより被害の未然予防に努めておりますが、今後、大地震や風水害等の自然災害が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)中国における工場操業に潜在するリスク

当社グループは、生産能力の拡大と生産コストの引き下げを目的として、中国の香港、広州および武漢において現地法人を設立し、生産販売活動をおこなっております。

中国においては、以下の困難が発生する可能性があります。

- 1：伝染病等、衛生上の問題の発生
- 2：法規制及び税制の変更もしくは導入
- 3：電力、水及び輸送等、インフラ面の障害発生
- 4：政情不安及び治安の問題の発生
- 5：反日デモ及び労働争議の発生

これらの中国における政治または法環境の変化、経済状況の変化など、予期せぬ事象が発生した場合、生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従いまして、これらの事象は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)為替変動リスク

中国における工場の操業に際して、米ドル等の外貨建資産を保有する必要があるため、当社グループは米ドル、人民元及び円との為替変動の影響を受けており、当該為替変動の影響により損失が生じることがあります。

(8)原材料市況の変動リスク

当社グループは、生産に必要な原材料を外部の材料メーカー及び商社から購入しております。近年の原油、銅、金等の素材価格高騰が当社グループの原材料仕入価格に影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注) 基板製法の多様化に伴い品種区分名称の見直しをおこない、プリント配線板から電子回路基板へ品種別の区分名称を変更しております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社メイコー	株式会社DNP Pファインエ レクトロニク ス	日本	ビルドアップ基板 に関する技術 B2it基板	電子回路基板の製造に関する 基本技術 パンプにより層間接続を行 う技術	平成16年6月4日より 1年間以降1年毎の 自動更新

(注) 1 上記については、ロイヤリティとして売上高の一定率を支払うこととなっています。
2 提出日において、契約を更新しております。

(2) その他の経営上の重要な契約

提出会社、連結子会社名幸電子香港有限公司及びMEIKO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD. は共同借入人として取引銀行7行との間でコミット型シンジケートローン契約を締結しております。

契約年月日	平成20年1月21日
契約金額	70億円
返済方法	6ヶ月毎 元金均等返済
利払方法	6ヶ月毎 後払い
アレンジャー	株式会社三井住友銀行
コ・アレンジャー	株式会社みずほ銀行
エージェント	株式会社三井住友銀行 市場事務センター
資金使途	国内及び海外工場設備資金

提出会社は取引銀行2行との間でシンジケートローン契約を締結しております。

契約年月日	平成20年3月31日
契約金額	USD 8,000,000
返済方法	6ヶ月毎 元金均等返済
利払方法	6ヶ月毎 後払い
アレンジャー	株式会社三井住友銀行
コ・アレンジャー	株式会社みずほ銀行
エージェント	株式会社三井住友銀行 市場事務センター
資金使途	名幸電子(武漢)有限公司設備資金

提出会社は取引銀行9行との間でシンジケートローン契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における借入実行残高はありません。

契約年月日	平成20年11月18日
契約金額	50億円
返済方法	6ヶ月毎 元金均等返済
利払方法	6ヶ月毎 後払い
アレンジャー	株式会社三井住友銀行
コ・アレンジャー	
エージェント	株式会社三井住友銀行 市場事務センター
資金使途	国内及び海外工場設備資金

6 【研究開発活動】

当社グループでは、電子回路基板のさらなる高機能化、小型化、薄型化、多機能化などの要求に応えるため、積極的に研究開発活動を行っております。

平成20年度の研究開発体制は、信州大学他、複数の大学と共同研究を行なうなど、社外の研究機関との連携による研究開発活動を積極的に進めてまいりました。また平成20年4月より元日本ビクター株式会社の研究開発部隊も加わり体制を強化しました。さらに平成21年度にはメイコー研究開発センターの設立とそれに伴う研究開発体制の再編・拡充も予定しております。

電子回路基板部門の研究開発の内容としては、携帯電話、携帯端末をはじめとした情報通信機器の小型化、軽量化、高機能化といった顧客ニーズに対応するため、要素技術の研究開発や製品のコンパクト化を大幅に実現する「エニ－レイヤースタック構造ビルドアップ」などの配線のファイン化及びその応用技術の開発を推進しております。平成21年1月のプリント配線板EXP0におきまして、部品内蔵基板及びセミアディティブ基板のR&D開発品に関する展示を行いました。平成22年の商品化・量産化に向けて、開発を推進していきます。

電子機器部門につきましては、映像機器のハード及びソフトの設計開発、また、基板検査機の検査精度及び処理速度の向上等の研究を行っております。

当連結会計年度における研究開発費は、電子回路基板部門が1,161百万円、電子機器部門が32百万円、総額はグループ全体で1,193百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

以下の記載のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

資産

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、319億8千9百万円（前連結会計年度は351億1千万円）となり、31億2千万円減少いたしました。受取手形及び売掛金の減少（162億7百万円から109億7千6百万円へ52億3千万円減）、ファクタリング債権の増加に伴う未収入金の増加（30億1千1百万円から53億5千8百万円へ23億4千6百万円増）、たな卸資産の減少（97億7千4百万円から85億6千2百万円へ12億1千1百万円減）が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、536億2千1百万円（前連結会計年度は469億3千3百万円）となり、66億8千8百万円増加しました。国内では主に横浜工場と宮城工場統合に係る設備投資を行っており、海外では主に中国武漢新工場及びベトナム工場立ち上げ準備に係る設備投資を行っております。これらの要因による有形固定資産の取得による増加（422億3千6百万円から484億6千7百万円へ62億3千万円増）が主な内容であります。

負債

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、252億9千3百万円（前連結会計年度は242億1千7百万円）となり、10億7千6百万円増加しました。短期借入金の借入による増加（32億円から80億8千6百万円へ48億8千5百万円増）、1年内返済予定の長期借入金の減少（63億5千2百万円から57億6千8百万円へ5億8千4百万円減）、支払手形及び買掛金の減少（93億8百万円から55億9千3百万円へ37億1千5百万円減）によるものが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、257億4千1百万円（前連結会計年度は230億2千8百万円）となり、27億1千2百万円増加しました。長期借入金の借入による増加（152億6千4百万円から184億7千3百万円へ32億9百万円増）、新株予約権付社債の減少（55億円から45億円へ10億円減）によるものが主な要因であります。

純資産

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、345億7千6百万円（前連結会計年度は347億9千7百万円）となり2億2千1百万円減少しました。当期純利益5億2千2百万円を計上、在外子会社の会計処理変更に伴い4億2百万円増加しましたが、剰余金の配当6億8千6百万円、自己株式の取得3億9千6百万円等の減少によるものが主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当社グループの当連結会計年度の受注高は、前半は比較的好調で中国の各工場の稼働も良好でしたが、後半以降の急激な市況変化を受け受注が大幅に落ち込みました。その結果、売上高は758億6百万円（前連結会計年度比3.5%減）と前連結会計年度と比較し27億9百万円の減収となりました。

売上原価、売上総利益

売上原価は設備投資による減価償却費の増加や原材料価格の高騰等により、668億8千9百万円（前連結会計年度比2.9%増）と前連結会計年度と比較し18億8千8百万円の増加となりました。売上総利益は89億1千7百万円（前連結会計年度比34.0%減）と前連結会計年度と比較し45億9千8百万円の減少となり、同利益率は11.8%（前連結会計年度比5.5%減）となりました。

営業利益

営業利益は研究開発体制強化による試験研究費の増加等が影響し、17億6千万円（前連結会計年度比75.9%減）と前連結会計年度と比較し55億4千7百万円の減益となりました。

営業外収益（費用）、経常利益

営業外収益は、前連結会計年度と比較して3億8千3百万円減少し、8億2千万円となりました。これは為替差益が3億8千6百万円と前連結会計年度と比較し2億5千9百万円の減少、受取利息が6千2百万円と前連結会計年度と比較し1億9千2百万円の減少となったことによります。

営業外費用は、前連結会計年度と比較して、4千6百万円減少して16億2千7百万円となりました。これは金利低下による支払利息の減少が主な要因であります。

この結果、経常利益は9億5千3百万円（前連結会計年度比86.1%減）と前連結会計年度と比較し58億8千3百万円の減益となりました。

特別損益

特別利益は1億4千3百万円であり、社債償還益が主な内容であります。

特別損失は4億5千1百万円であり、投資有価証券評価損及び固定資産除売却損が主要因となっております。

当期純利益

以上により、当期純利益は5億2千2百万円（前連結会計年度比90.7%減）と前連結会計年度と比較し51億1千7百万円の減益となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、51億4千6百万円（前連結会計年度は45億7千8百万円）となり、5億6千7百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較し37億7千3百万円多い174億7千9百万円の資金を得ました。主な収入は減価償却費70億9千7百万円、売上債権の減少30億9千3百万円であり、一方主な支出は仕入債務の減少40億8千2百万円、利息の支払9億7千5百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較し15億7千8百万円多い129億2千9百万円の資金を使用しました。主に有形固定資産の取得による支出によるものであり、その主なものは、国内では横浜工場と宮城工場の統合に係る支出であり、海外では中国武漢工場の生産設備の増強及びベトナム工場立ち上げ準備に係る設備投資であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比較し16億8千4百万円多い53億3千8百万円の資金を得ました。当連結会計年度の財務活動では、長期借入金の借入で99億6百万円、短期借入金の増加で49億8百万円の資金を調達しました。一方、長期借入金の返済に67億7千7百万円を使用いたしました。

財務政策

当社グループは現在、運転資金につきましては内部留保資金または借入れにより資金調達することとしております。国内外の生産設備取得等の投融資資金及び設備資金につきましては、社債の発行及び長期の借入れにより資金調達をする方針であります。調達時期、条件についても最も有利なものを選択するべく検討することとしております。

キャッシュ・フロー指標の推移

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（％）	41.0	42.4	40.4
時価ベースの自己資本比率（％）	94.5	67.6	18.8
債務償還年数（年）	5.6	7.2	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.1	3.1	7.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、デジタル家電及び自動車関連のグローバルな市場拡大を見込んでおりましたが、後半以降の急激な市場変化に対応し大幅な見直しを行うこととなりました。国内では、横浜工場と宮城工場の統合に伴う設備投資を行っております。また海外では、主に中国武漢工場の生産設備を増強しております。ベトナム工場においては新規工場の建設を進めておりましたが、市況の変化を鑑みて投資規模を抑制することになりました。

投資金額といたしましては、国内に2,620百万円、海外に11,085百万円、グループ全体で13,706百万円となっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
神奈川工場 (神奈川県綾瀬市)	電子関連 事業	電子回路 基板製造	1,541	596	511 (3,746)	234	2,884	496 (228)
福島工場 (福島県双葉郡広野町)	電子関連 事業	電子回路 基板製造	188	189	291 (86,910)	18	687	90 (161)
山形工場 (山形県西村山郡河北町)	電子関連 事業	電子回路 基板製造	1,136	923	332 (23,602)	11	2,404	
宮城工場 (宮城県石巻市)	電子関連 事業	電子回路 基板製造	1,638	2,661	445 (29,415)	66	4,812	
その他	電子関連 事業	その他厚 生設備等	33	274	91 (618)	27	426	
合計			4,538	4,645	1,673 (144,293)	358	11,216	586 (389)

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社山形メイ コー	山形県西 村山郡河 北町	電子関連 事業	電子回路 基板製造	142	35		15	193	234 (183)
株式会社トゴシ	神奈川県 海老名市	電子関連 事業	電子回路 基板製造	88		271 (6,863)	0	360	

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
名幸電子香港有限公司	香港	電子関連事業	電子回路基板販売				19	19	3 ()
名幸電子(広州南沙)有限公司	中国広東省広州市	電子関連事業	電子回路基板製造	3,689	12,362	(139,372)	146	16,198	3,674 ()
名幸電子(武漢)有限公司	中国湖北省武漢市	電子関連事業	電子回路基板製造	5,484	8,216	(139,296)	216	13,917	2,780 ()
名幸電路板(武漢)有限公司	中国湖北省武漢市	電子関連事業	電子回路基板製造	126			7	134	
MEIKO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD.	ベトナムハノイ市	電子関連事業	電子回路基板製造			(170,856)	5	5	111 (1)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。
 3 金額には消費税等を含めておりません。
 4 提出会社における山形工場及び宮城工場は、それぞれ株式会社山形メイコー及び株式会社宮城メイコーに土地、建物及び機械装置(一部)を貸与しており、従業員は株式会社山形メイコー及び株式会社宮城メイコーへ出向していますので、従業員数に集計しておりません。
 5 名幸電子(広州南沙)有限公司、名幸電子(武漢)有限公司及びMEIKO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD.は、土地が国有地であり50年の賃借権の取得であるため長期前払費用として計上しております。
 6 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
 7 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間(年)	契約数(件)	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
神奈川工場 (注) 2	電子関連事業	電子回路基板製造設備	5	8	18	15
福島工場 (注) 2	電子関連事業	電子回路基板製造設備	5	2	35	18
山形工場 (注) 1、2	電子関連事業	電子回路基板製造設備	5	13	130	182
宮城工場 (注) 1、2	電子関連事業	電子回路基板製造設備	5	7	36	46

- (注) 1 山形工場及び宮城工場については、提出会社においてリース契約を行い、リース料はそれぞれ株式会社山形メイコー及び株式会社宮城メイコーが実質的に負担をしております。
 2 所有権移転外ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成21年3月31日現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社・神奈川工場 (神奈川県綾瀬市)	電子関連事 業	研究開発 投資	230		自己資金 及び借入 金	平成21年4 月	平成22年3 月	研究開発体 制の強化
	山形工場 (山形県西村山郡河北 町)	電子関連事 業	電子回路 基板設備	30		自己資金 及び借入 金	平成21年4 月	平成22年3 月	保守及び環 境投資
	宮城工場 (宮城県石巻市)	電子関連事 業	電子回路 基板設備	240		自己資金 及び借入 金	平成21年4 月	平成22年3 月	高精度量産 設備増強
名幸電子(広州南 沙)有限公司	中国 (広東省広州市)	電子関連事 業	電子回路 基板設備	500		自己資金 及び借入 金	平成21年4 月	平成22年3 月	量産ライン 専用化
名幸電子(武漢) 有限公司	中国 (湖北省武漢市)	電子関連事 業	電子回路 基板設備	1,700		自己資金 及び借入 金	平成21年4 月	平成22年3 月	第2工場建 設費
MEIKO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム (ハノイ市)	電子関連事 業	電子回路 基板設備	1,300		自己資金 及び借入 金	平成21年4 月	平成22年3 月	P C B工場 建設費
合計				4,000					

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,200,000
計	63,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,707,320	17,707,320	株式会社ジャスダック 証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	17,707,320	17,707,320		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

当社が、会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2012年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成19年3月29日発行)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,500	4,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	638,569	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1,2	7,047	同左
新株予約権の行使期間 (注)3	平成19年4月12日から平成24年3月15日の銀行営業終了時(チューリッヒ時間)まで。	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 7,047 資本組入額 3,524	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はございません。	同左
代用払込みに関する事項	新株予約権の行使に際し、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	(注)4
新株予約権付社債の残高(百万円)	4,500	4,500

(注)1 平成22年2月12日(日本時間とし、以下「決定日」)まで(当日を含む)の30日連続取引日の終値の平均値の1円未満の端数を切り上げた金額(以下「決定日価額」)が決定日に有効な転換価格を1円以上下回る場合には、転換価額は、平成22年2月26日(日本時間とし、以下「効力発生日」)以降、決定日価額(但し、決定日の翌日から効力発生日までの間に下記注2に従って行われる調整に服する)に下方修正される。但し、上記の計算の結果算出される金額が決定日に有効な転換価額の80%(但し、決定日の翌日から効力発生日までの間に下記注2に従って行われる調整に服する)に相当する金額を下回る場合には、転換価額は、当該80%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額に修正される。なお、「取引日」とは、ジャスダック証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。

2 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社の保有するものを除く)の総数をいう。

$$\begin{aligned} & \text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}} \\ \text{調整後転換価額} &= \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}} \end{aligned}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)の発行が行われる場合その他一定の場合にも適宜調整されることがある。

3 但し、()本社債の繰上償還の場合には、当該償還日の3営業日前の日の銀行営業終了時(チューリッヒ時間)まで、()本社債の買入償却の場合には、本新株予約権付社債が消却のためNomura Bank(Switzerland)Ltd.に引き渡された時まで、また()期限の利益の喪失の場合には、期限の利益喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成24年3月15日より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することができないものとする。

4 当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

- (イ) 組織再編等が生じた場合には、当社は、承継会社等(以下に定義する)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、()その時点で適用のある法律上実行可能であり、()そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、()当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する)費用(租税を含む)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(イ)記載の当社の努力義務は、当社がNomura Bank(Switzerland)Ltd.に対して承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合には、適用されない。
- 「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。
- (ロ) 上記(イ)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記()又は()に従う。なお、転換価額は上記注1と同様の修正及び注2と同様の調整に服する。

()合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

()組織再編等の場合(当社及び承継会社等が上記()の代わりに本()の適用を選択した場合には、合併、株式交換又は株式移転の場合を含む)には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された社債を出資するものとし、当該社債の価額は、本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日から当該効力発生日の14日後の日までの間の当社又は承継会社等が指定する日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された社債と分離して譲渡できない。

- (ハ) 当社は、上記(イ)の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年5月31日～ 平成16年6月30日 (注)1	22,000	15,460,320	5	2,891	5	2,045
平成16年8月6日 (注)2	1,200,000	16,660,320	1,590	4,481	1,589	3,634
平成16年8月31日 (注)1	1,000	16,661,320	0	4,481	0	3,635
平成16年9月9日 (注)3	25,000	16,686,320	33	4,514	33	3,668
平成16年12月22日～ 平成17年3月23日 (注)1	59,000	16,745,320	13	4,528	13	3,681
平成17年5月25日～ 平成17年9月30日 (注)1	30,000	16,775,320	6	4,535	6	3,688
平成18年2月22日 (注)4	900,000	17,675,320	4,318	8,853	4,317	8,006
平成18年2月1日～ 平成18年3月7日 (注)1	12,000	17,687,320	2	8,856	2	8,009
平成18年8月18日～ 平成18年10月13日 (注)1	20,000	17,707,320	4	8,860	4	8,013

(注) 1 新株引受権(ストックオプション)の行使による資本金及び資本準備金の増加額であります。

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 2,803円

発行価額 2,649円83銭

資本組入額 1,325円

3 オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当

発行価格 2,803円

発行価額 2,649円83銭

資本組入額 1,325円

割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

4 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 10,117円

発行価額 9,595円50銭

資本組入額 4,798円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		27	11	90	45	2	4,408	4,583	
所有株式数(単元)		55,667	948	15,013	5,851	9	99,577	177,065	820
所有株式数の割合(%)		31.44	0.54	8.48	3.30	0.00	56.24	100.0	

(注) 1 上記「個人その他」には自己株式が9,427単元(942,700株)含まれております。

2 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の失念株が10単元(1,000株)含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
名屋佑一郎	神奈川県綾瀬市	4,694	26.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,492	8.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	622	3.52
名幸興産株式会社	神奈川県綾瀬市大上5丁目14-5	608	3.44
有限会社ユーホー	神奈川県綾瀬市大上5丁目14-3	521	2.94
名屋晴行	神奈川県横浜市	487	2.75
名屋精一	東京都町田市	437	2.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	377	2.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	375	2.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	338	1.91
計		9,955	56.22

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式942千株(5.32%)があります。

2 インベスコ投信投資顧問株式会社から平成20年11月6日付(報務発生日平成20年10月31日)の大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成20年10月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当社として当期末現在における当該法人名義の実質保有株式数の確認ができません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	625	3.53

3 フィデリティ投信株式会社から平成21年1月7日付(報告義務発生日平成20年12月31日)の大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成20年12月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当社として当期末現在における当該法人名義の実質保有株式数の確認ができません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	802	4.53

- 4 野村アセットマネジメント株式会社およびその共同保有者1社から平成21年2月20日付（報告義務発生日平成21年2月13日）の大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成21年3月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当社として当期末現在における当該法人名義の実質保有株式数の確認ができません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	141	0.80
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	857	4.84
計		999	5.60

- 5 株式会社みずほ銀行およびその共同保有者2社から平成21年3月23日付（報告義務発生日平成21年3月13日）の大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成21年3月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当社として当期末現在における当該法人名義の実質保有株式数の確認ができません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	208	1.17
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	368	2.08
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3丁目5番27号	554	3.13
計		1,130	6.39

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 942,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,763,800	167,638	
単元未満株式	普通株式 820		
発行済株式総数	17,707,320		
総株主の議決権		167,638	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の失念株1,000株(議決権10個)を含んでおります。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メイコー	神奈川県綾瀬市大上5丁目 14-15	942,700		942,700	5.32
計		942,700		942,700	5.32

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成20年11月7日)での決議状況 (取得期間平成20年11月10日～平成20年12月26日)	500,000	500
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	401,300	396
残存決議株式の総数及び価額の総額	98,700	103
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	19.7	20.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	19.7	20.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	109	0
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	942,700		942,700	

3 【配当政策】

当社では、経営体質の強化と今後の事業展開等に備えるための内部留保の充実を考慮し、財政状態、収益状況に対応した配当を行うことを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、当社普通株式1株につき金10円とし、中間配当金（1株につき20円）と合わせて30円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月7日 取締役会決議	343	20.00
平成21年6月26日 定時株主総会決議	167	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	3,380 (3,940)	11,850	9,360	4,980	3,450
最低(円)	2,635 (2,160)	2,700	3,650	2,135	469

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第30期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	2,395	1,219	1,040	907	750	1,040
最低(円)	751	845	814	600	469	565

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行 役員		名屋 佑一郎	昭和18年12月9日生	昭和48年12月 昭和無線工業株式会社入社 昭和50年11月 当社設立と同時に代表取締役社長就任 昭和57年3月 マルチテック株式会社代表取締役社長就任(現任) 昭和63年7月 株式会社エム・ディー・システムズ代表取締役社長就任 現在は代表取締役会長(現任) 平成元年12月 株式会社メイコーファイン代表取締役社長就任(現任) 平成9年3月 株式会社山形メイコー代表取締役社長就任(現任) 平成10年8月 名幸電子香港有限公司董事就任(現任) 平成10年12月 名幸電子(広州南沙)有限公司董事長就任(現任) 平成16年1月 名幸瑪利那(香港)有限公司董事就任(現任) 平成16年2月 株式会社トゴシ代表取締役社長就任(現任) 平成16年12月 株式会社宮城メイコー代表取締役社長就任(現任) 平成17年7月 名幸電子(武漢)有限公司董事長就任(現任) 平成18年6月 当社代表取締役社長執行役員就任(現任) 平成18年12月 MEIKO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD. CHAIRMAN OF THE BOARD 就任(現任) 平成19年3月 広州名幸电路板有限公司董事長就任(現任) 平成19年3月 名幸电路板(武漢)有限公司董事長就任(現任)	注4	4,694
取締役 専 務執行 役員	基板営業部 管掌 兼名古屋営 業所管掌 兼メタルマ スク部管掌 兼営業業務 部長	名屋 精一	昭和24年12月17日生	昭和48年4月 日鉄商事株式会社入社 昭和54年5月 当社入社 昭和55年6月 当社営業部長 昭和57年11月 当社取締役就任 昭和63年12月 当社常務取締役就任 平成3年12月 株式会社エム・ディー・システムズ代表取締役社長就任(現任) 平成6年2月 当社基板営業部長 平成9年10月 当社基板営業部長兼メタルマスク部長兼営業業務部長 平成17年6月 当社基板営業部担当兼営業業務部担当兼メタルマスク部担当兼名古屋営業所担当 平成17年7月 当社取締役専務執行役員(現任) 平成19年6月 当社基板営業部管掌兼名古屋営業所管掌兼メタルマスク部管掌兼営業業務部長(現任)	注4	437
取締役 専 務執行 役員	経営企画 室長	平山 隆英	昭和19年10月6日生	昭和43年4月 三井東圧化学株式会社入社 平成9年1月 当社入社 平成9年4月 当社経営改革室長 平成10年4月 当社執行役員就任 平成12年6月 当社取締役就任 平成12年8月 当社経営企画室長(現任) 平成17年7月 当社取締役常務執行役員 平成18年1月 当社取締役専務執行役員(現任)	注4	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	福島工場長	名屋 晴行	昭和22年12月14日生	昭和45年4月 昭和55年1月 昭和55年5月 昭和57年11月 昭和63年12月 平成10年12月 平成13年3月 平成17年6月 平成17年7月	三井造船エンジニアリング株式会社入社 当社入社 当社生産技術部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 TPM副本部長就任 当社福島工場長就任(現任) 当社神奈川工場担当 当社取締役常務執行役員就任(現任)	注4	487
取締役 常務執行役員	総務部長	鈴木 哲郎	昭和23年4月22日生	昭和46年4月 昭和57年11月 平成8年4月 平成10年4月 平成11年7月 平成12年6月 平成15年5月 平成17年7月	日立電線株式会社入社 当社入社 当社総務部長 当社執行役員就任 当社総務情報物流管理部長 当社取締役就任 当社総務部長(現任) 当社取締役常務執行役員就任(現任)	注4	30
取締役 執行役員	経営管理室長	松浦 正憲	昭和21年10月25日生	昭和49年7月 昭和54年9月 昭和60年4月 昭和62年12月 昭和62年12月 平成16年7月 平成17年7月 平成18年6月	通信興業株式会社入社 当社入社 当社経理部長代理 当社経理部長 当社取締役就任 当社経営管理室長兼経理部長 当社取締役執行役員就任(現任) 当社経営管理室長(現任)	注5	24
取締役		鈴木 紘一	昭和15年3月23日生	昭和37年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成17年1月 平成18年3月 平成18年6月	株式会社東芝入社 同社取締役半導体事業本部長 東芝セラミックス株式会社代表取締役社長 株式会社プレミアテックノロジー代表取締役社長 当社顧問就任 当社取締役就任(現任)	注4	-
常勤監査役		西脇 康夫	昭和18年7月19日生	昭和58年7月 昭和60年5月 昭和62年12月 平成6年3月 平成11年4月 平成15年4月 平成15年6月	株式会社タカキュー入社 当社入社 経営企画室長 当社取締役就任 当社製造部長 名幸電子香港有限公司及び名幸電子(広州南沙)有限公司董事総経理 当社取締役内部監査担当 当社監査役就任(現任)	注6	4
監査役		菅原 邦宏	昭和18年1月1日生	昭和41年4月 平成9年10月 平成14年9月 平成15年12月 平成18年6月	日本電気株式会社入社 NEC Technologies, Inc. Assistant Vice President 菱通ジャパン株式会社取締役副社長 KSコンサルティング代表(現任) 当社監査役就任(現任)	注7	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		後藤 豊	昭和19年6月9日生	昭和42年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成20年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 日本高速通信株式会社取締役 株式会社KDDモバイル代表取締役社長 株式会社KDDIエムサット代表取締役会 長 当社監査役就任(現任)	注7	
計							5,700

- (注) 1 取締役専務執行役員名屋精一及び取締役常務執行役員名屋晴行は、代表取締役社長執行役員名屋佑一郎の実弟であります。
- 2 監査役菅原邦宏及び監査役後藤豊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、意思決定の戦略化と業務執行のスピード化、及び権限、責任の明確化を図るシステムとして、執行役員制度を導入しております。現在の執行役員は12名であります。
- 4 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関の内容

当社の主な意思決定機関としては「取締役会」、「経営会議」があります。

取締役会は、取締役、監査役で構成され、原則として月1回以上開催し、会社法で定められた事項及び経営に関する重要事項の審議、決議を行っております。

経営会議は、取締役、監査役、課長相当職以上をもって構成され、月1回定時開催し、経営計画の執行状況、部門別の予実報告、分析を行うとともに、営業、生産、品質、技術の状況等について十分な検討を行い、迅速かつ戦略的な意思決定に生かしております。

(2) 内部統制システムの状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、メイコーグループにおける業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備に対し、取締役会にて以下の事項について決議し、整備しております。

取締役及び従業員の職務が、法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ)コンプライアンス担当部門として社長直属の内部監査部門が、全ての業務全般に対して内部監査を実施し、必要に応じて助言を行っております。

(ロ)経営の透明性とコンプライアンス経営、法令遵守の観点により、顧問契約を行っている法律事務所から日常発生する法律問題全般にわたり助言と指導を受け、法令及び定款に適合することを確保するための体制としております。

(ハ)反社会的勢力に対しては一切の関係を遮断するとともに、「反社会的勢力対策規程」及び「マニュアル」に従い、警察などの外部専門機関と緊密に連携して全社をあげて毅然とした態度で対処いたします。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(イ)取締役会を毎月1回以上開催し、経営の重要事項の審議と決定ならびに取締役の業務執行状況の監督を行っております。

(ロ)将来の事業環境を踏まえた中期計画を策定して、全社としての目標を設定しております。

(ハ)事業計画の策定と職務権限や意思決定ルール策定、及びITの活用による月次・四半期業績管理を行っております。

(ニ)職務権限規程による適切な権限の委譲を行っております。

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(イ)情報・文書の取り扱いについて、文書管理規程等の社内規程に基づき、文書または電磁的に記録して適切に保存、管理を行っております。

(ロ)個人情報の管理については、法令を遵守するとともに、研修の実施やマニュアルの作成などを通じて社内のモラル向上に努めております。

(ハ)情報の不正使用や漏洩の防止を徹底すべく、ISMSなどによる情報管理とセキュリティ強化に努めております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(イ)当社を取り巻く、環境、災害、品質、情報セキュリティ等様々なリスクを想定して、リスク管理に係る危機管理規程や緊急時対応マニュアル、緊急連絡網を整備しております。

(ロ)重大なリスクが発生した場合は、直ちに社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置して統括的な対応を行い、再発防止に努めます。

監査役の監査環境の整備

(イ) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めることに対し、当該従業員に関する体制、取締役及び従業員が監査役に報告するための体制、及び監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制の整備を行っております。

(ロ) 取締役及び従業員から監査役に報告すべき事項を定め、適切に情報提供を行っております。

当社及びメイコーグループ各社における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ内各社の管理部門間の連携により当社と子会社間の内部統制を統括・推進しております。

(3) 監査役会と内部監査の状況

監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役3名で構成されており、うち2名は社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会、経営会議をはじめとした経営に関する会議に出席するほか、質問、閲覧、調査等を行うことにより、取締役の職務執行について監査するとともに、必要に応じて意見を述べるなど、監視・牽制体制を整えております。また内部監査人及び監査法人と一部連携をとりながら、当社のみならず関係会社全てを調査、評価することで、監査機能を強化しております。

内部監査

内部監査部門を設置し、内部牽制システムの充実を図るとともに、内部統制システムを構築し、コーポレート・ガバナンスならびにコンプライアンスが、有効に機能するよう図っております。

内部監査は、内部監査規程に基づき、当社及び子会社の業務運営及び財産管理の実態を把握し、業務上の過誤による不測の事態を予防するとともに、業務改善と経営効率の向上に資することを目的として、経営管理室に所属する内部監査担当者2名が監査計画に基づき実施しております。実地監査に関しましては、社内の適任者による支援体制を確立しており、社長の承認を得て監査内容に応じた要員を加えて実施しております。

監査終了後は、遅滞なく監査報告書を作成し、経営管理室長経由で社長に提出しております。被監査部門に対しては、監査報告書の全部または一部（写し）を交付することで監査結果を通知しております。指摘・改善事項があった場合は、実施の内容及び期限などを記載した改善報告書を経営管理室長経由で社長に提出させるとともに、改善状況を確認することにより実効性の高い監査を実施しております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

会計監査人には、決算時の会計監査の他、期中にも随時監査を受けております。また、弁護士事務所との契約を行い、コーポレート・ガバナンスならびにコンプライアンスに関するアドバイスを適宜求めています。

また、当社をとりまく環境、災害、品質、情報セキュリティなどの様々なリスクを想定し、リスク管理に係る「危機管理規程」及び「緊急時対応マニュアル」を作成して緊急時に備えております。さらに、重大なリスクが生じた場合には、社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置して統括的な対応を行い、再発防止に努めます。

(5) 役員報酬の内容

取締役に対する報酬	社内取締役	7名	15,077万円
	社外取締役		万円
監査役に対する報酬	社内監査役	1名	797万円
	社外監査役	3名	748万円

(注) 1 取締役の報酬には従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 上記、報酬等の総額には決議予定の役員賞与金が含まれております。

(6) 会計監査の状況

公認会計士監査はあずさ監査法人と監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。期末に偏ることなく期中にも監査が実施されております。

当期において、監査業務を執行したあずさ監査法人の公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員 磯貝 和敏 (あずさ監査法人)

指定社員 山口 直志 (あずさ監査法人)

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 7名

(注) 継続監査年数に関しては、全員が7年以内のため、記載を省略しております。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役及び会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、5百万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(9) 取締役及び監査役の選任の決議要件

当社の取締役及び監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(10) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とし、取締役会の決議をもって取締役及び監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定め

ております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			45	
連結子会社				
計			45	

【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループ（KPMG中国及びKPMGベトナム）に対して以下の通り報酬を支払っております。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
名幸電子香港有限公司			8	7
名幸電子（広州南沙） 有限公司			9	0
名幸電子（武漢） 有限公司			4	
MEIKO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.			0	0
計			22	7

（注）非監査業務の主な内容は企業結合に関する会社調査費用等であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査従事者一人当たりの時間単価に監査及び四半期レビュー計画の業務時間を乗じて算出した額によっております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,985	5,415
受取手形及び売掛金	16,207	10,976
たな卸資産	9,774	-
商品及び製品	-	3,576
仕掛品	-	1,809
原材料及び貯蔵品	-	3,177
繰延税金資産	287	351
未収入金	3,011	5,358
その他	881	1,345
貸倒引当金	37	20
流動資産合計	35,110	31,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,098	19,677
減価償却累計額	4,924	5,580
建物及び構築物(純額)	13,173	14,097
機械装置及び運搬具	40,148	46,589
減価償却累計額	16,833	22,193
機械装置及び運搬具(純額)	23,315	24,395
土地	1,944	1,946
建設仮勘定	3,049	7,242
その他	2,063	2,336
減価償却累計額	1,310	1,550
その他(純額)	753	786
有形固定資産合計	42,236	48,467
無形固定資産	730	662
投資その他の資産		
投資有価証券	1,120	539
長期貸付金	60	328
繰延税金資産	518	1,037
その他	2,365	2,702
貸倒引当金	97	100
投資損失引当金	-	15
投資その他の資産合計	3,966	4,491
固定資産合計	46,933	53,621
資産合計	82,043	85,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,308	5,593
短期借入金	3,200	8,086
1年内返済予定の長期借入金	6,352	5,768
未払法人税等	90	115
賞与引当金	633	558
役員賞与引当金	38	12
その他	4,593	5,160
流動負債合計	24,217	25,293
固定負債		
新株予約権付社債	5,500	4,500
長期借入金	15,264	18,473
退職給付引当金	868	944
役員退職慰労引当金	269	269
長期未払金	1,041	1,197
その他	84	356
固定負債合計	23,028	25,741
負債合計	47,245	51,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,860	8,860
資本剰余金	10,450	10,450
利益剰余金	16,128	16,366
自己株式	197	593
株主資本合計	35,241	35,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	12
繰延ヘッジ損益	44	194
為替換算調整勘定	396	330
評価・換算差額等合計	447	512
少数株主持分	2	4
純資産合計	34,797	34,576
負債純資産合計	82,043	85,611

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	78,516	75,806
売上原価	2 65,000	2 66,889
売上総利益	13,515	8,917
販売費及び一般管理費	1, 2 6,207	1, 2 7,156
営業利益	7,307	1,760
営業外収益		
受取利息	254	62
受取配当金	1	2
為替差益	645	386
作業くず売却益	14	6
助成金収入	-	112
その他	287	251
営業外収益合計	1,203	820
営業外費用		
支払利息	1,200	1,015
その他	473	612
営業外費用合計	1,674	1,627
経常利益	6,836	953
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 1
貸倒引当金戻入額	-	22
社債償還益	-	120
特別利益合計	0	143
特別損失		
固定資産除売却損	4 50	4 149
役員退職慰労引当金繰入額	269	-
投資有価証券評価損	-	219
その他	-	82
特別損失合計	320	451
税金等調整前当期純利益	6,517	646
法人税、住民税及び事業税	981	279
法人税等調整額	106	158
法人税等合計	874	121
少数株主利益	1	1
当期純利益	5,640	522

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,860	8,860
当期末残高	8,860	8,860
資本剰余金		
前期末残高	10,450	10,450
当期末残高	10,450	10,450
利益剰余金		
前期末残高	11,256	16,128
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	402
当期変動額		
剰余金の配当	600	686
連結範囲の変動	43	-
海外子会社従業員奨励福利基金	124	-
当期純利益	5,640	522
当期変動額合計	4,871	164
当期末残高	16,128	16,366
自己株式		
前期末残高	196	197
当期変動額		
自己株式の取得	0	396
当期変動額合計	0	396
当期末残高	197	593
株主資本合計		
前期末残高	30,370	35,241
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	402
当期変動額		
自己株式の取得	0	396
剰余金の配当	600	686
連結範囲の変動	43	-
海外子会社従業員奨励福利基金	124	-
当期純利益	5,640	522
当期変動額合計	4,871	560
当期末残高	35,241	35,084

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	75	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	19
当期変動額合計	81	19
当期末残高	6	12
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	150
当期変動額合計	44	150
当期末残高	44	194
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,225	396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,622	65
当期変動額合計	2,622	65
当期末残高	396	330
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,301	447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,748	65
当期変動額合計	2,748	65
当期末残高	447	512
少数株主持分		
前期末残高	58	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	1
当期変動額合計	55	1
当期末残高	2	4
純資産合計		
前期末残高	32,730	34,797
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	402
当期変動額		
自己株式の取得	0	396
剰余金の配当	600	686
連結範囲の変動	43	-
海外子会社従業員奨励福利基金	124	-
当期純利益	5,640	522
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,804	63
当期変動額合計	2,067	624
当期末残高	34,797	34,576

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,517	646
減価償却費	6,013	7,097
負ののれん償却額	16	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	5	13
投資損失引当金の増減額 (は減少)	-	15
退職給付引当金の増減額 (は減少)	130	75
賞与引当金の増減額 (は減少)	141	75
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	3	26
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	269	-
受取利息及び受取配当金	256	64
支払利息	1,200	1,015
為替差損益 (は益)	539	353
有形固定資産除売却損益 (は益)	50	148
投資有価証券評価損益 (は益)	-	228
社債償還益	-	120
売上債権の増減額 (は増加)	4,477	3,093
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,699	1,356
仕入債務の増減額 (は減少)	426	4,082
その他の資産の増減額 (は増加)	484	251
その他の負債の増減額 (は減少)	306	87
小計	6,124	8,780
利息及び配当金の受取額	256	68
利息の支払額	1,203	975
法人税等の還付額	-	283
法人税等の支払額	1,470	676
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,706	7,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,265	10,976
有形固定資産の売却による収入	12	12
出資金の分配による収入	21	2
無形固定資産の取得による支出	54	128
投資有価証券の取得による支出	286	1,302
定期預金の預入による支出	63	118
定期預金の払戻による収入	668	255
貸付けによる支出	20	295
貸付金の回収による収入	-	20
営業譲受による支出	1,299	169
保険積立金の積立による支出	61	66
保険積立金の払戻による収入	-	56
その他	-	218
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,350	12,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,270	4,908
長期借入れによる収入	8,228	9,906
長期借入金の返済による支出	4,924	6,777
割賦債務の返済による支出	820	736
社債の償還による支出	500	880
自己株式の取得による支出	0	396
配当金の支払額	600	686
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,653	5,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	283	69
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,707	180
現金及び現金同等物の期首残高	8,202	4,578
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	83	748
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,578	1 5,146

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 マルチテック株式会社 株式会社メイコーファイン 株式会社山形メイコー 株式会社エム・ディー・システムズ 株式会社トゴシ 株式会社宮城メイコー 名幸電子香港有限公司 名幸電子(広州南沙)有限公司 広州名幸電路板有限公司 名幸瑪利那(香港)有限公司 名幸電子(武漢)有限公司 MDS CIRCUIT TECHNOLOGY, INC. MEIKO ELECTRONICS AMERICA, INC. MEIKO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.</p> <p>上記のうちMEIKO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.及び広州名幸電路板有限公司は資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当し特定子会社となり、重要性が増したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社名 名幸電路板(武漢)有限公司 Meiko Electronics Europe GmbH 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金はいずれも小規模であり、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 マルチテック株式会社 株式会社メイコーファイン 株式会社山形メイコー 株式会社エム・ディー・システムズ 株式会社トゴシ 株式会社宮城メイコー 名幸電子香港有限公司 名幸電子(広州南沙)有限公司 広州名幸電路板有限公司 名幸瑪利那(香港)有限公司 名幸電子(武漢)有限公司 名幸電路板(武漢)有限公司 MDS CIRCUIT TECHNOLOGY, INC. MEIKO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD. MEIKO ELECTRONICS AMERICA, INC.</p> <p>上記のうち名幸電路板(武漢)有限公司は資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当し特定子会社となり、重要性が増したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社名 Meiko Electronics Europe GmbH MEIKO ELEC.(SINGAPORE) PTE. LTD. 亜山電子(香港)有限公司 広州亜山電子有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金はいずれも小規模であり、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 当該事項はありません。</p> <p>持分法適用の範囲から除外された会社数 1社 株式会社J.M.A.C.C</p> <p>持分法を適用しない理由 議決権の所有割合が百分の二十未満であり、かつ実質的な影響力が無くなったため関連会社に該当しなくなったことから、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 当該事項はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 2社 名幸電路板(武漢)有限公司 Meiko Electronics Europe GmbH</p> <p>持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 4社 Meiko Electronics Europe GmbH MEIKO ELEC.(SINGAPORE) PTE. LTD. 亜山電子(香港)有限公司 広州亜山電子有限公司</p> <p>持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>該当事項はありません。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、名幸電子香港有限公司、名幸電子(広州南沙)有限公司、広州名幸電路板有限公司、名幸瑪利那(香港)有限公司、名幸電子(武漢)有限公司、MEIKO ELECTRONICS AMERICA, INC.、MEIKO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD. は平成19年12月31日が決算日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>株式会社山形メイコーの決算日は、従来1月31日でありましたが、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更いたしました。</p>	<p>連結子会社のうち、名幸電子香港有限公司、名幸電子(広州南沙)有限公司、広州名幸電路板有限公司、名幸瑪利那(香港)有限公司、名幸電子(武漢)有限公司、名幸電路板(武漢)有限公司、MEIKO ELECTRONICS AMERICA, INC.、MEIKO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD. は平成20年12月31日が決算日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 たな卸資産 先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 たな卸資産 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社 建物（建物附属設備は除く） a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 在外連結子会社については定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、のれんについては5年間の均等償却によっております。 また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社 建物（建物附属設備は除く） a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 在外連結子会社については定額法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、下記のように所要額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、下記のように所要額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 当社グループは、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理する方法によっております。ただし、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ取引の処理方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引及び銅スワップ取引) ヘッジ対象 ...相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の識別は個別契約ごとにヘッジ指定文書を用いて行っております。</p>	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ取引の処理方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジの有効性の評価の方法 有効性の評価は半年に一度行っております。また、有効性の評価方法はヘッジ期間を通じて一貫して適用しております。 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。</p> <p>その他リスク管理方針のうちヘッジ会計に係るもの 取引の内容については定期的に取り締役に報告しております。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 税抜き方式によっております。</p>	<p>ヘッジの有効性の評価の方法 有効性の評価方法はヘッジ期間を通じて一貫して適用しております。 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。</p> <p>その他リスク管理方針のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。なお金額が僅少な場合は、発生した連結会計年度に全額償却しております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>資金(現金及び現金同等物)とは、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	同左

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>有形固定資産の減価償却方法の変更 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、売上総利益が149百万円、営業利益が160百万円、経常利益が160百万円、税金等調整前当期純利益が160百万円それぞれ減少しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 従来、役員退職慰労金は支給時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を契機とし、当連結会計年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法による場合に比べ、税金等調整前当期純利益は269百万円減少しております。</p>	<p>連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比べて、当連結会計年度の営業利益が128百万円、経常利益が128百万円、税金等調整前当期純利益が128百万円、当期純利益が21百万円それぞれ減少しております。また、期首の利益剰余金を402百万円増額したことに伴い、利益剰余金が同額増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、売上総利益が383百万円、営業利益が383百万円、経常利益が383百万円、税金等調整前当期純利益が383百万円それぞれ減少しております。</p> <p>各セグメントに与える影響については当該箇所に記載しております。</p> <p>リース取引に関する会計基準等の変更 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前連結会計年度621百万円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,588百万円、1,932百万円、4,253百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前連結会計年度50百万円)は営業外収益の百分の十を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>有形固定資産の減価償却方法の変更</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は売上総利益が33百万円、営業利益が34百万円、経常利益が34百万円、税金等調整前当期純利益が34百万円それぞれ減少しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 741 百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 362 百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当及び雑給 1,594 百万円 荷造運賃 907 百万円 賞与引当金繰入額 342 百万円 役員賞与引当金繰入額 38 百万円 貸倒引当金繰入額 62 百万円 退職給付費用 45 百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当及び雑給 1,846 百万円 荷造運賃 866 百万円 試験研究費 758 百万円 賞与引当金繰入額 328 百万円 役員賞与引当金繰入額 12 百万円 退職給付費用 47 百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 565 百万円 当期製造費用 359 百万円 計 924 百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 758 百万円 当期製造費用 434 百万円 計 1,193 百万円
3 固定資産売却益は次のとおりであります。 工具器具備品 0 百万円	3 固定資産売却益は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1 百万円
4 固定資産除売却損は次のとおりであります。 建物及び構築物 6 百万円 機械装置及び運搬具 27 百万円 工具器具備品 16 百万円 計 50 百万円	4 固定資産除売却損は次のとおりであります。 建物及び構築物 45 百万円 機械装置及び運搬具 92 百万円 工具器具及び備品 4 百万円 建設仮勘定 7 百万円 計 149 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,707,320			17,707,320

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	541,200	91		541,291

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 91株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年新株予約権 (注)1、2、3	普通株式		780,473		780,473	
合計				780,473		780,473	

(注) 1 平成19年新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 平成19年新株予約権は平成19年4月12日より権利行使可能であります。

3 一括法により負債に計上される転換社債型新株予約権付社債の新株予約権であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	300	17.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	300	17.50	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	343	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,707,320			17,707,320

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	541,291	401,409		942,700

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の買付による増加 401,300株

単元未満株式の買取による増加 109株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年新株予約権(注)1、2、3	普通株式	780,473		141,904	638,569	
合計			780,473		141,904	638,569	

(注) 1 平成19年新株予約権の減少は、転換社債型新株予約権付社債の繰上償還によるものであります。

2 平成19年新株予約権は平成19年4月12日より権利行使可能であります。

3 一括法により負債に計上される転換社債型新株予約権付社債の新株予約権であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	343	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	343	20.00	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	167	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,985 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">406 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,578 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,985 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	406 百万円	現金及び現金同等物	4,578 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,415 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">269 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,146 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,415 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	269 百万円	現金及び現金同等物	5,146 百万円
現金及び預金	4,985 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	406 百万円												
現金及び現金同等物	4,578 百万円												
現金及び預金	5,415 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	269 百万円												
現金及び現金同等物	5,146 百万円												
<p>2 当連結会計年度に営業の譲受によって増加した資産の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">288 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">542 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">150 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">318 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">営業譲受による支出額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,299 百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産	288 百万円	有形固定資産	542 百万円	無形固定資産	150 百万円	のれん	318 百万円	営業譲受による支出額	1,299 百万円	<p>2</p>		
たな卸資産	288 百万円												
有形固定資産	542 百万円												
無形固定資産	150 百万円												
のれん	318 百万円												
営業譲受による支出額	1,299 百万円												
	<p>3 連結範囲の変更により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった名幸電路板(武漢)有限公司は資本金が増加し特定子会社となり重要性が増したため、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。連結開始時点での資産及び負債の明細は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産資産</td> <td style="text-align: right;">1,085 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,079 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他</td> <td style="text-align: right;">71 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">423 百万円</td> </tr> </table>	流動資産資産	1,085 百万円	有形固定資産	1,079 百万円	投資その他	71 百万円	流動負債	423 百万円				
流動資産資産	1,085 百万円												
有形固定資産	1,079 百万円												
投資その他	71 百万円												
流動負債	423 百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	1,045	629	415	機械装置及び 運搬具	844	610	233
その他(工具 器具備品)	104	67	36	その他(工具 器具備品)	104	88	15
ソフトウェア	98	73	24	ソフトウェア	64	54	9
合計	1,247	771	476	合計	1,012	753	259
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			225 百万円	1年内			149 百万円
1年超			266 百万円	1年超			123 百万円
合計			492 百万円	合計			273 百万円
(3) 支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当 額				(3) 支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			285 百万円	支払リース料			239 百万円
減価償却費相当額			265 百万円	減価償却費相当額			218 百万円
支払利息相当額			22 百万円	支払利息相当額			13 百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については 利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	36	96	59
その他	57	60	2
小計	94	156	62
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	200	129	71
小計	200	129	71
合計	294	286	8

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	741
(2) その他有価証券 非上場株式	92
合計	833

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	25	47	22
小計	25	47	22
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	4	4	
その他	95	94	0
小計	100	99	0
合計	125	147	21

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	362
(2) その他有価証券 非上場株式	30
合計	392

(注)当連結会計年度において投資有価証券の減損処理を行い、投資有価証券評価損219百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連では銅スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当グループのデリバティブ取引は、将来の為替・金利・商品価格の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当グループのデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、商品関連では将来の商品価格の上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引及び銅スワップ取引) ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性がある、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の識別は個別契約ごとにヘッジ指定文書を用いて行っております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価 有効性の評価は半年に一度行っております。また、有効性の評価方法はヘッジ期間を通じて一貫して適用しております。</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの取引の内容については定期的に取締役会に報告しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当グループのデリバティブ取引は、為替相場や市場金利、商品価格の変動によるリスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、極めて小さいものであると判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規定」に従い、経理部・財務課の担当者が決裁担当者の承認を得て行い、経理部で管理しております。デリバティブ取引の内容については、定期的に取締役会に報告されております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価 有効性の評価方法はヘッジ期間を通じて一貫して適用しております。</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当グループのデリバティブ取引は、為替相場や市場金利、商品価格の変動によるリスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、極めて小さいものであると判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。 なお、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。	同左

(2)金利関連

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	同左

(3)商品関連

種類	前連結会計年度末(平成20年3月31日)				当連結会計年度末(平成21年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 (銅スワップ取引)	228		253	25	421		446	24
合計	228		253	25	421		446	24

(注) 1 スワップ取引の時価は、金融機関から提示された価格により算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び株式会社山形メイコーは、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度、その他一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。なお、その他に日本電子回路厚生年金基金(旧・日本プリント回路工業厚生年金基金)に拠出しておりますが、年金資産の額を合理的に計算することができないため、以下の退職給付債務、年金資産、退職給付費用の計算から除いております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">60,546 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">50,401 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,145 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与総額 (基金全体分給与総額)</td> <td style="text-align: right;">65,540 百万円</td> </tr> <tr> <td>給与総額 (当社分給与総額)</td> <td style="text-align: right;">2,781 百万円</td> </tr> <tr> <td>当社の給与総額割合</td> <td style="text-align: right;">4.243%</td> </tr> </table> <p>(3) 補足説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・差引額() = a-b <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">a. 剰余金</td> <td style="text-align: right;">13,286 百万円</td> </tr> <tr> <td>b. 未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">3,141 百万円</td> </tr> </table> ・過去勤務債務の償却方法・・・ 期間18年の元利均等償却 ・過去勤務債務の残存償却年数・・・ 10年 <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,288 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">322 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">98 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">868 百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">150 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185 百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法、ただし、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	年金資産の額	60,546 百万円	年金財政計算上の給付債務の額	50,401 百万円	差引額	10,145 百万円	給与総額 (基金全体分給与総額)	65,540 百万円	給与総額 (当社分給与総額)	2,781 百万円	当社の給与総額割合	4.243%	a. 剰余金	13,286 百万円	b. 未償却過去勤務債務残高	3,141 百万円	退職給付債務	1,288 百万円	年金資産	322 百万円	未認識数理計算上の差異	98 百万円	退職給付引当金	868 百万円	勤務費用	150 百万円	利息費用	18 百万円	期待運用収益	2 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	18 百万円	退職給付費用	185 百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	13年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び株式会社山形メイコーは、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度、その他一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。なお、その他に日本電子回路厚生年金基金に拠出しておりますが、年金資産の額を合理的に計算することができないため、以下の退職給付債務、年金資産、退職給付費用の計算から除いております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">52,428 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">54,440 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,012 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与総額 (基金全体分給与総額)</td> <td style="text-align: right;">68,070 百万円</td> </tr> <tr> <td>給与総額 (当社分給与総額)</td> <td style="text-align: right;">3,095 百万円</td> </tr> <tr> <td>当社の給与総額割合</td> <td style="text-align: right;">4.547%</td> </tr> </table> <p>(3) 補足説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・差引額() = a-b <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">a. 剰余金</td> <td style="text-align: right;">976 百万円</td> </tr> <tr> <td>b. 未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">2,988 百万円</td> </tr> </table> ・過去勤務債務の償却方法・・・ 期間18年の元利均等償却 ・過去勤務債務の残存償却年数・・・ 9年 <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,440 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">383 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">112 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">944 百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">129 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162 百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法、ただし、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	年金資産の額	52,428 百万円	年金財政計算上の給付債務の額	54,440 百万円	差引額	2,012 百万円	給与総額 (基金全体分給与総額)	68,070 百万円	給与総額 (当社分給与総額)	3,095 百万円	当社の給与総額割合	4.547%	a. 剰余金	976 百万円	b. 未償却過去勤務債務残高	2,988 百万円	退職給付債務	1,440 百万円	年金資産	383 百万円	未認識数理計算上の差異	112 百万円	退職給付引当金	944 百万円	勤務費用	129 百万円	利息費用	19 百万円	期待運用収益	2 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	15 百万円	退職給付費用	162 百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	13年
年金資産の額	60,546 百万円																																																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	50,401 百万円																																																																																				
差引額	10,145 百万円																																																																																				
給与総額 (基金全体分給与総額)	65,540 百万円																																																																																				
給与総額 (当社分給与総額)	2,781 百万円																																																																																				
当社の給与総額割合	4.243%																																																																																				
a. 剰余金	13,286 百万円																																																																																				
b. 未償却過去勤務債務残高	3,141 百万円																																																																																				
退職給付債務	1,288 百万円																																																																																				
年金資産	322 百万円																																																																																				
未認識数理計算上の差異	98 百万円																																																																																				
退職給付引当金	868 百万円																																																																																				
勤務費用	150 百万円																																																																																				
利息費用	18 百万円																																																																																				
期待運用収益	2 百万円																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	18 百万円																																																																																				
退職給付費用	185 百万円																																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
割引率	2.0%																																																																																				
期待運用収益率	1.0%																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	13年																																																																																				
年金資産の額	52,428 百万円																																																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	54,440 百万円																																																																																				
差引額	2,012 百万円																																																																																				
給与総額 (基金全体分給与総額)	68,070 百万円																																																																																				
給与総額 (当社分給与総額)	3,095 百万円																																																																																				
当社の給与総額割合	4.547%																																																																																				
a. 剰余金	976 百万円																																																																																				
b. 未償却過去勤務債務残高	2,988 百万円																																																																																				
退職給付債務	1,440 百万円																																																																																				
年金資産	383 百万円																																																																																				
未認識数理計算上の差異	112 百万円																																																																																				
退職給付引当金	944 百万円																																																																																				
勤務費用	129 百万円																																																																																				
利息費用	19 百万円																																																																																				
期待運用収益	2 百万円																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	15 百万円																																																																																				
退職給付費用	162 百万円																																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
割引率	2.0%																																																																																				
期待運用収益率	1.0%																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	13年																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 退職給付引当金計上方法の変更 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。	

(ストック・オプション関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">17 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">349 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">77 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">348 百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">55 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">942 百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">109 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16 百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,932 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,077 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">855 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の消去</td><td style="text-align: right;">98 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">806 百万円</td></tr> </table>	未実現利益の消去	17 百万円	退職給付引当金	349 百万円	未払事業税	77 百万円	賞与引当金	348 百万円	ゴルフ会員権評価損	55 百万円	繰越欠損金	942 百万円	役員賞与引当金	15 百万円	役員退職慰労引当金	109 百万円	その他有価証券評価差額金	16 百万円	小計	1,932 百万円	評価性引当額	1,077 百万円	繰延税金資産 計	855 百万円	貸倒引当金の消去	98 百万円	その他	48 百万円	繰延税金負債計	49 百万円	繰延税金資産の純額	806 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">384 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">255 百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">55 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,153 百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">191 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">47 百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">109 百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">113 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">510 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11 百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,864 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,442 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,422 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">23 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">9 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,388 百万円</td></tr> </table>	未実現利益の消去	5 百万円	退職給付引当金	384 百万円	未払事業税	10 百万円	賞与引当金	255 百万円	ゴルフ会員権評価損	55 百万円	繰越欠損金	1,153 百万円	役員賞与引当金	4 百万円	たな卸資産評価損	191 百万円	貸倒引当金	47 百万円	投資損失引当金	6 百万円	役員退職慰労引当金	109 百万円	繰延ヘッジ損益	113 百万円	減価償却超過額	510 百万円	投資有価証券評価損	4 百万円	その他	11 百万円	小計	2,864 百万円	評価性引当額	1,442 百万円	繰延税金資産 計	1,422 百万円	繰延ヘッジ損益	23 百万円	有価証券評価差額	9 百万円	繰延税金負債 計	33 百万円	繰延税金資産の純額	1,388 百万円
未実現利益の消去	17 百万円																																																																												
退職給付引当金	349 百万円																																																																												
未払事業税	77 百万円																																																																												
賞与引当金	348 百万円																																																																												
ゴルフ会員権評価損	55 百万円																																																																												
繰越欠損金	942 百万円																																																																												
役員賞与引当金	15 百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	109 百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	16 百万円																																																																												
小計	1,932 百万円																																																																												
評価性引当額	1,077 百万円																																																																												
繰延税金資産 計	855 百万円																																																																												
貸倒引当金の消去	98 百万円																																																																												
その他	48 百万円																																																																												
繰延税金負債計	49 百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	806 百万円																																																																												
未実現利益の消去	5 百万円																																																																												
退職給付引当金	384 百万円																																																																												
未払事業税	10 百万円																																																																												
賞与引当金	255 百万円																																																																												
ゴルフ会員権評価損	55 百万円																																																																												
繰越欠損金	1,153 百万円																																																																												
役員賞与引当金	4 百万円																																																																												
たな卸資産評価損	191 百万円																																																																												
貸倒引当金	47 百万円																																																																												
投資損失引当金	6 百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	109 百万円																																																																												
繰延ヘッジ損益	113 百万円																																																																												
減価償却超過額	510 百万円																																																																												
投資有価証券評価損	4 百万円																																																																												
その他	11 百万円																																																																												
小計	2,864 百万円																																																																												
評価性引当額	1,442 百万円																																																																												
繰延税金資産 計	1,422 百万円																																																																												
繰延ヘッジ損益	23 百万円																																																																												
有価証券評価差額	9 百万円																																																																												
繰延税金負債 計	33 百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	1,388 百万円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td> 試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">10.0%</td></tr> <tr><td>海外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">29.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">16.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	0.3%	試験研究費税額控除	1.0%	外国税額控除	10.0%	海外子会社との税率差異	29.5%	評価性引当額の増減	16.5%	その他	3.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td> 試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">18.2%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">44.4%</td></tr> <tr><td>海外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">22.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">56.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	住民税均等割	3.7%	試験研究費税額控除	18.2%	外国税額控除	44.4%	海外子会社との税率差異	22.7%	評価性引当額の増減	56.5%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.9%																																				
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																												
住民税均等割	0.3%																																																																												
試験研究費税額控除	1.0%																																																																												
外国税額控除	10.0%																																																																												
海外子会社との税率差異	29.5%																																																																												
評価性引当額の増減	16.5%																																																																												
その他	3.7%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.4%																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																												
住民税均等割	3.7%																																																																												
試験研究費税額控除	18.2%																																																																												
外国税額控除	44.4%																																																																												
海外子会社との税率差異	22.7%																																																																												
評価性引当額の増減	56.5%																																																																												
その他	1.4%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.9%																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(事業譲受)

1. 結合企業の概要

- (1) 事業譲受先企業の名称及び取得した事業の内容
日本ビクター株式会社 サーキット事業
- (2) 事業譲受を行った主な理由
技術力、顧客基盤の譲受により事業拡大と国際競争力の向上を図るため
- (3) 事業譲受日
平成20年3月31日
- (4) 企業結合の法的形式
日本ビクター株式会社を分離元企業とし、当社を分離先とする事業譲受を実施しました。
- (5) 結合後企業の名称
株式会社メイコー
- (6) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間
平成20年3月31日(1日のみ)
- (7) 取得した事業の取得原価及びその内訳
現金 1,299 百万円
- (8) 取得したのれんの金額等
のれん 318 百万円
発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
償却の方法及び償却期間
5年間で定額法償却
- (9) 企業結合日に受け入れられた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	288 百万円
固定資産	692 百万円
資産計	981 百万円

負債 - 百万円

- (10) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
概算額の算定が困難であり試算しておりません。なお、当該注記情報については、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当年度における重要な企業結合等はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結グループは、電子関連事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結グループは、電子関連事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,345	35,906	2,264	78,516		78,516
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,500	17,470	37	21,009	(21,009)	
計	43,846	53,377	2,302	99,525	(21,009)	78,516
営業費用	41,899	47,879	2,395	92,174	(20,965)	71,208
営業利益又は営業損失()	1,946	5,498	93	7,351	(43)	7,307
資産	56,711	48,180	499	105,390	(23,347)	82,043

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)アジア.....中国、香港、フィリピン、ベトナム
(2)北米.....アメリカ
3 営業費用は全て各セグメントに配分しており、配賦不能営業費用はありません。
4 資産は全て各セグメントに配分しており、全社資産はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,180	31,903	1,722	75,806		75,806
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,000	15,614	110	18,726	(18,726)	
計	45,181	47,518	1,833	94,532	(18,726)	75,806
営業費用	45,087	46,138	1,842	93,068	(19,023)	74,045
営業利益又は営業損失()	93	1,379	9	1,464	296	1,760
資産	59,323	50,871	332	110,528	(24,917)	85,611

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)アジア.....中国、香港、フィリピン、ベトナム
(2)北米.....アメリカ
3 営業費用は全て各セグメントに配分しており、配賦不能営業費用はありません。
4 資産は全て各セグメントに配分しており、全社資産はありません。
5 会計方針の変更
(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)
当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分) を適用しております。
この結果、従来の方によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、日本が200百万円、アジアが182百万円増加し、営業利益は同額減少しております。
(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)
当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号) を適用しております。
この結果、従来の方によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、アジアが128百万円増加し、営業利益は同額減少しております。他地域では影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高(百万円)	38,785	2,825	7	41,617
連結売上高(百万円)				78,516
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	49.4	3.6	0.0	53.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国、香港、フィリピン、シンガポール
 (2) 北米.....アメリカ
 (3) 欧州.....ドイツ、フランス
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高(百万円)	33,676	3,024	123	36,824
連結売上高(百万円)				75,806
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	44.4	4.0	0.2	48.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国、香港、フィリピン、シンガポール
 (2) 北米.....アメリカ
 (3) 欧州.....ドイツ、フランス
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	名屋佑一郎			当社代表取締役	(被所有)直接30.3		不動産の賃借	不動産賃借注2 不動産売買注2	1	敷金・保証金	0
役員及びその近親者	名屋操							不動産売買注2	19		
	名屋朋子 他4名			近親者	(被所有)直接1.6			不動産売買注2	2		
	松浦宏			税理士	(被所有)直接0.1			顧問料注2	2		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	名幸興産株式会社	神奈川県綾瀬市	10	不動産賃貸借	(被所有)直接3.5	兼任3名	不動産の賃借	不動産賃借注2	0		

(注) 1 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借取引の条件は、近隣不動産の賃貸借価格を参考に決定しております。

不動産売買取引については、これまで賃借していた本社土地又は隣接地を所有者から購入した取引であり、その取引条件は、不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。

税理士の顧問料については、従来税理士報酬規定を勘案して決定しております。

3 名幸興産株式会社の株主及び所有割合は次のとおりであります。

名屋操 30.0%、名屋佑一郎 25.0%、名屋晴行 17.5%、名屋精一 17.5%、
秋山房子 7.5%、名屋朋子 2.5%

4 税理士 松浦宏は、当社取締役執行役員 松浦正憲の近親者であります。

2 子会社等

該当ありません。

関連当事者から除外された関連会社 1社
株式会社J.M.A.C.C

除外された理由

議決権の所有割合が百分の二十未満であり、かつ実質的な影響力が無くなったため関連会社に該当しなくなったことから、関連当事者から除外しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社には親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当社には重要な関連会社はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	2,026円96銭	1 株当たり純資産額	2,062円17銭
1 株当たり当期純利益	328円57銭	1 株当たり当期純利益	30円71銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	314円69銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	29円38銭

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	5,640	522
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,640	522
普通株式の期中平均株式数(株)	17,166,090	17,011,405
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株)		
新株予約権	757,016	775,030
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社メイコー	2012年満期円貨建 転換社債型新株予 約権付社債	平成19年 3月29日	5,500	4,500		無担保社債	平成24年 3月29日
合計			5,500	4,500			

(注) 1 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2012年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	7,047
発行価額の総額(百万円)	5,500
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成19年4月12日～平成24年3月15日
代用払込に関する事項	新株予約権の行使に際し、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとする。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		4,500		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,200	8,086	1.46	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,352	5,768	2.14	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	15,264	18,473	2.43	平成22年7月27日～ 平成26年4月15日
1年以内に返済予定のその他の有利子負債				
流動負債その他	689	800	1.61	
その他有利子負債 (1年以内に返済予定のものを除く)				
長期未払金	1,041	1,197	1.73	平成22年5月26日～ 平成26年1月26日
固定負債その他	28	14	2.50	平成22年9月30日～ 平成23年3月31日
合計	26,577	34,339		

(注) 1 「平均利率」の算出方法は、借入金については期末残高に対する加重平均利率、その他有利子負債については期首残高並びに期末残高の平均値に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,716	5,179	3,663	2,717
その他有利子負債				
長期未払金	604	224	206	161
固定負債その他	14			

3 その他有利子負債は設備機械の割賦購入による未払金と設備支払手形であります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	21,437	25,716	17,776	10,876
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	1,801	1,349	339	2,165
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	1,413	1,182	219	1,853
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	82.32	68.89	12.96	110.57

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,712	1,667
受取手形	1,491	885
売掛金	1 8,873	1 6,957
製品	1,691	-
商品及び製品	-	1,473
仕掛品	371	185
原材料	281	-
貯蔵品	171	-
原材料及び貯蔵品	-	349
前払費用	184	157
繰延税金資産	241	231
関係会社短期貸付金	846	1,985
未収入金	1 5,051	1 6,995
その他	28	213
貸倒引当金	43	1
流動資産合計	20,902	21,102
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,777	7,684
減価償却累計額	3,115	3,287
建物(純額)	4,661	4,397
構築物	665	641
減価償却累計額	487	500
構築物(純額)	178	141
機械及び装置	12,871	14,222
減価償却累計額	7,767	9,582
機械及び装置(純額)	5,103	4,640
車両運搬具	45	37
減価償却累計額	34	31
車両運搬具(純額)	11	5
工具、器具及び備品	995	1,126
減価償却累計額	629	768
工具、器具及び備品(純額)	365	358
土地	1,673	1,673
建設仮勘定	235	632
有形固定資産合計	12,228	11,849
無形固定資産		
のれん	323	254
特許権	231	203
ソフトウェア	52	65
電話加入権	11	11
その他	0	0
無形固定資産合計	619	536

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	369	177
関係会社株式	15,848	16,213
出資金	0	-
関係会社長期貸付金	4,049	5,295
破産更生債権等	15	19
長期前払費用	122	66
長期未収入金	2,894	3,413
敷金及び保証金	43	54
施設利用会員権	37	36
保険積立金	746	757
繰延税金資産	823	1,487
その他	200	200
貸倒引当金	1,353	2,758
投資損失引当金	206	266
投資その他の資産合計	23,591	24,696
固定資産合計	36,439	37,081
資産合計	57,341	58,183
負債の部		
流動負債		
支払手形	133	78
買掛金	6,427	4,642
短期借入金	1,989	6,812
1年内返済予定の長期借入金	3,824	3,663
未払金	2,786	2,177
未払費用	265	216
未払法人税等	-	30
前受金	13	57
預り金	20	23
賞与引当金	358	412
役員賞与引当金	38	12
設備関係支払手形	208	129
その他	0	145
流動負債合計	16,067	18,401
固定負債		
新株予約権付社債	5,500	4,500
長期借入金	9,565	9,633
退職給付引当金	639	719
役員退職慰労引当金	269	269
長期未払金	1,041	1,197
長期設備関係支払手形	28	14
その他	28	279
固定負債合計	17,073	16,613
負債合計	33,140	35,015

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,860	8,860
資本剰余金		
資本準備金	8,013	8,013
その他資本剰余金	2,436	2,436
資本剰余金合計	10,450	10,450
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	3,600	4,000
繰越利益剰余金	1,510	604
利益剰余金合計	5,110	4,604
自己株式	197	593
株主資本合計	24,224	23,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	12
繰延ヘッジ損益	17	166
評価・換算差額等合計	23	153
純資産合計	24,200	23,168
負債純資産合計	57,341	58,183

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 42,736	44,043
売上原価		
製品期首たな卸高	1,407	1,691
当期製品製造原価	1, 2 37,702	1, 2 38,730
合計	39,110	40,421
製品期末たな卸高	1,691	1,473
製品売上原価	37,418	38,948
売上原価合計	37,418	38,948
売上総利益	5,318	5,095
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	140	164
貸倒引当金繰入額	65	-
役員報酬	159	153
給料及び手当	1,029	995
賞与引当金繰入額	176	307
役員賞与引当金繰入額	38	12
退職給付費用	43	46
法定福利費	161	181
福利厚生費	111	92
旅費交通費及び通信費	253	246
賃借料	78	82
租税公課	96	54
減価償却費	102	233
試験研究費	2 565	2 1,094
支払手数料	251	269
その他	388	430
販売費及び一般管理費合計	3,662	4,363
営業利益	1,655	732
営業外収益		
受取利息	1 329	1 250
受取配当金	1 1,320	1 669
為替差益	-	152
経営指導料	1 3	-
技術指導料	1 32	1 102
その他	139	359
営業外収益合計	1,825	1,534

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	583	515
為替差損	195	-
シンジケートローン手数料	-	94
その他	226	298
営業外費用合計	1,005	907
経常利益	2,475	1,359
特別利益		
固定資産売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	-	37
社債償還益	-	120
特別利益合計	-	158
特別損失		
固定資産除却損	20	118
固定資産売却損	4	1
貸倒引当金繰入額	1,027	1,402
投資損失引当金繰入額	206	59
役員退職慰労引当金繰入額	269	-
投資有価証券評価損	-	219
特別損失合計	1,527	1,800
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	948	283
法人税、住民税及び事業税	329	101
法人税等調整額	407	564
法人税等合計	78	463
当期純利益	1,026	180

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	2,388	6.3	3,099	7.9
労務費		3,076	8.1	4,589	11.6
経費		32,672	85.7	31,696	80.5
当期総製造費用		38,138	100.0	39,385	100.0
仕掛品期首たな卸高		241		371	
合計		38,380		39,756	
仕掛品期末たな卸高		371		185	
他勘定振替高	3	306		840	
当期製品製造原価		37,702		38,730	

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																												
<p>1 原価計算の方法 加工費工程別総合原価計算によっております。</p> <p>2 主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>外注加工費</td><td>29,094 百万円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>330 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,335 百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>102 百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>85 百万円</td></tr> <tr><td>電力費</td><td>206 百万円</td></tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>未収入金へ振替</td><td>55 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産へ振替</td><td>1 百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費へ振替</td><td>238 百万円</td></tr> <tr><td>営業外費用へ振替</td><td>10 百万円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費へ振替</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>306 百万円</td></tr> </table>	外注加工費	29,094 百万円	消耗品費	330 百万円	減価償却費	2,335 百万円	リース料	102 百万円	賃借料	85 百万円	電力費	206 百万円	未収入金へ振替	55 百万円	固定資産へ振替	1 百万円	試験研究費へ振替	238 百万円	営業外費用へ振替	10 百万円	販売費及び一般管理費へ振替	0 百万円	計	306 百万円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>外注加工費</td><td>27,267 百万円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>480 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,657 百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>92 百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>331 百万円</td></tr> <tr><td>電力費</td><td>483 百万円</td></tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>未収入金へ振替</td><td>66 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産へ振替</td><td>28 百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費へ振替</td><td>746 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>840 百万円</td></tr> </table>	外注加工費	27,267 百万円	消耗品費	480 百万円	減価償却費	2,657 百万円	リース料	92 百万円	賃借料	331 百万円	電力費	483 百万円	未収入金へ振替	66 百万円	固定資産へ振替	28 百万円	試験研究費へ振替	746 百万円	計	840 百万円
外注加工費	29,094 百万円																																												
消耗品費	330 百万円																																												
減価償却費	2,335 百万円																																												
リース料	102 百万円																																												
賃借料	85 百万円																																												
電力費	206 百万円																																												
未収入金へ振替	55 百万円																																												
固定資産へ振替	1 百万円																																												
試験研究費へ振替	238 百万円																																												
営業外費用へ振替	10 百万円																																												
販売費及び一般管理費へ振替	0 百万円																																												
計	306 百万円																																												
外注加工費	27,267 百万円																																												
消耗品費	480 百万円																																												
減価償却費	2,657 百万円																																												
リース料	92 百万円																																												
賃借料	331 百万円																																												
電力費	483 百万円																																												
未収入金へ振替	66 百万円																																												
固定資産へ振替	28 百万円																																												
試験研究費へ振替	746 百万円																																												
計	840 百万円																																												

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,860	8,860
当期末残高	8,860	8,860
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,013	8,013
当期末残高	8,013	8,013
その他資本剰余金		
前期末残高	2,436	2,436
当期末残高	2,436	2,436
資本剰余金合計		
前期末残高	10,450	10,450
当期末残高	10,450	10,450
利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,700	3,600
当期変動額		
別途積立金の積立	900	400
当期変動額合計	900	400
当期末残高	3,600	4,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,985	1,510
当期変動額		
剰余金の配当	600	686
別途積立金の積立	900	400
当期純利益	1,026	180
当期変動額合計	474	906
当期末残高	1,510	604
利益剰余金合計		
前期末残高	4,685	5,110
当期変動額		
剰余金の配当	600	686
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	1,026	180
当期変動額合計	425	506
当期末残高	5,110	4,604
自己株式		
前期末残高	196	197
当期変動額		
自己株式の取得	0	396
当期変動額合計	0	396
当期末残高	197	593
株主資本合計		
前期末残高	23,799	24,224
当期変動額		
剰余金の配当	600	686
当期純利益	1,026	180
自己株式の取得	0	396
当期変動額合計	425	902
当期末残高	24,224	23,321

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	75	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	19
当期変動額合計	81	19
当期末残高	6	12
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	148
当期変動額合計	17	148
当期末残高	17	166
評価・換算差額等合計		
前期末残高	75	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98	129
当期変動額合計	98	129
当期末残高	23	153
純資産合計		
前期末残高	23,874	24,200
当期変動額		
剰余金の配当	600	686
当期純利益	1,026	180
自己株式の取得	0	396
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98	129
当期変動額合計	326	1,032
当期末残高	24,200	23,168

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引 時価法によっております。	デリバティブ取引 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 先入先出法による原価法 (2) 仕掛品 先入先出法による原価法 (3) 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) 製品 先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 仕掛品 先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (3) 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定にもとづき3年間で均等償却しております。	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したものの 同左 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 同左 c 平成19年4月1日以降に取得したものの 同左 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 同左 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (少額減価償却資産) 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、のれんについては、5年間の均等償却によっております。 また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上 基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、下記のように所要額を計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理する方法によっております。ただし、発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(5) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 投資損失引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引及び銅スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象の識別は個別契約ごとにヘッジ指定文書を用いて行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 有効性の評価方法は半年に一度行っております。また、有効性の評価方法はヘッジ期間を通じて一貫して適用しております。ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引の内容については定期的に取締役会に報告しております。</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 有効性の評価方法はヘッジ期間を通じて一貫して適用しております。 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>有形固定資産の減価償却方法の変更 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が144百万円、営業利益が155百万円、経常利益が155百万円、税引前当期純利益が155百万円それぞれ減少しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。この変更は、投資先である子会社等の財政状態の悪化を適時に当社に反映させ、財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、税引前当期純利益が206百万円減少しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 従来、役員退職慰労金は支給時に費用処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を契機とし、当事業年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、税引前当期純利益は269百万円減少しております。</p>	<p>たな卸資産の評価基準の変更 従来先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準9号)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、売上総利益が69百万円、営業利益が69百万円、経常利益が69百万円それぞれ減少し、税引前当期純損失が69百万円増加しております。</p> <p>リース取引の処理方法の変更 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」(前事業年度は83百万円)は、営業外費用の10/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記をしております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>有形固定資産の減価償却方法の変更 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が31百万円、営業利益が32百万円、経常利益が32百万円、税引前当期純利益が32百万円それぞれ減少しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した科目以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">342 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,864 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,894 百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,762 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">128 百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">名幸電子香港有限公司</td> <td style="text-align: right;">5,427 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(54,171千USD)</td> </tr> </table>	売掛金	342 百万円	未収入金	1,864 百万円	長期未収入金	2,894 百万円	買掛金	2,762 百万円	未払金	128 百万円	名幸電子香港有限公司	5,427 百万円		(54,171千USD)	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した科目以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">109 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,818 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,413 百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,205 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">63 百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">名幸電子香港有限公司</td> <td style="text-align: right;">5,271 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(53,666千USD)</td> </tr> <tr> <td>名幸電子(武漢)有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,178 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(12,000千USD)</td> </tr> </table>	売掛金	109 百万円	未収入金	1,818 百万円	長期未収入金	3,413 百万円	買掛金	2,205 百万円	未払金	63 百万円	名幸電子香港有限公司	5,271 百万円		(53,666千USD)	名幸電子(武漢)有限公司	1,178 百万円		(12,000千USD)
売掛金	342 百万円																																
未収入金	1,864 百万円																																
長期未収入金	2,894 百万円																																
買掛金	2,762 百万円																																
未払金	128 百万円																																
名幸電子香港有限公司	5,427 百万円																																
	(54,171千USD)																																
売掛金	109 百万円																																
未収入金	1,818 百万円																																
長期未収入金	3,413 百万円																																
買掛金	2,205 百万円																																
未払金	63 百万円																																
名幸電子香港有限公司	5,271 百万円																																
	(53,666千USD)																																
名幸電子(武漢)有限公司	1,178 百万円																																
	(12,000千USD)																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 売上高 3,771 百万円</p> <p>(2) 製品製造原価 26,007 百万円</p> <p>(3) 受取利息 165 百万円</p> <p>(4) 受取配当金 1,318 百万円</p> <p>(5) 経営指導料 3 百万円</p> <p>(6) 技術指導料 32 百万円</p> <p>(7) 仕入割引 0 百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 565 百万円</p> <p>当期製造費用 278 百万円</p> <p>計 843 百万円</p> <p>3 固定資産の除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2 百万円</p> <p>機械装置 12 百万円</p> <p>工具器具備品 5 百万円</p> <p>車両運搬具 0 百万円</p> <p>計 20 百万円</p> <p>4 固定資産の売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 4 百万円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 製品製造原価 24,905 百万円</p> <p>(2) 受取利息 242 百万円</p> <p>(3) 受取配当金 667 百万円</p> <p>(4) 技術指導料 102 百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 1,094 百万円</p> <p>当期製造費用 13 百万円</p> <p>計 1,107 百万円</p> <p>3 固定資産の除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 45 百万円</p> <p>機械及び装置 61 百万円</p> <p>車両運搬具 1 百万円</p> <p>工具器具及び備品 3 百万円</p> <p>建設仮勘定 5 百万円</p> <p>撤去費用 1 百万円</p> <p>計 118 百万円</p> <p>4 固定資産の売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 1 百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	541,200	91		541,291

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 91株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	541,291	401,409		942,700

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 109株

自己株式の買付による増加 401,300株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	1,041	626	414	機械及び装置	840	606	233
工具器具備品	93	59	34	工具器具備品	93	77	15
ソフトウェア	5	5		合計	934	684	249
合計	1,140	690	449				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
208 百万円				139 百万円			
1年超				1年超			
256 百万円				123 百万円			
合計				合計			
464 百万円				262 百万円			
(3) 支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
261 百万円				221 百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
242 百万円				201 百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
21 百万円				12 百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">166 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">259 百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">109 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">58 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">620 百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">83 百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">11 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">1,330 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">264 百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,065 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,065 百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	166 百万円	退職給付引当金	259 百万円	役員賞与引当金	15 百万円	役員退職慰労引当金	109 百万円	未払事業税	58 百万円	貸倒引当金	620 百万円	関係会社株式評価損	83 百万円	繰延ヘッジ損益	11 百万円	その他有価証券評価差額金	4 百万円	小計	1,330 百万円	評価性引当額	264 百万円	繰延税金資産合計	1,065 百万円	繰延税金資産の純額	1,065 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">188 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">292 百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">109 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,106 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">28 百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">108 百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">55 百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">113 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">2,017 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">289 百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,727 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9 百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">9 百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,719 百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	188 百万円	退職給付引当金	292 百万円	役員賞与引当金	4 百万円	役員退職慰労引当金	109 百万円	未払事業税	10 百万円	貸倒引当金	1,106 百万円	たな卸資産評価損	28 百万円	投資損失引当金	108 百万円	ゴルフ会員権評価損	55 百万円	繰延ヘッジ損益	113 百万円	その他	0 百万円	小計	2,017 百万円	評価性引当額	289 百万円	繰延税金資産合計	1,727 百万円	その他有価証券評価差額金	9 百万円	繰延税金負債合計	9 百万円	繰延税金資産の純額	1,719 百万円
賞与引当金	166 百万円																																																												
退職給付引当金	259 百万円																																																												
役員賞与引当金	15 百万円																																																												
役員退職慰労引当金	109 百万円																																																												
未払事業税	58 百万円																																																												
貸倒引当金	620 百万円																																																												
関係会社株式評価損	83 百万円																																																												
繰延ヘッジ損益	11 百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	4 百万円																																																												
小計	1,330 百万円																																																												
評価性引当額	264 百万円																																																												
繰延税金資産合計	1,065 百万円																																																												
繰延税金資産の純額	1,065 百万円																																																												
賞与引当金	188 百万円																																																												
退職給付引当金	292 百万円																																																												
役員賞与引当金	4 百万円																																																												
役員退職慰労引当金	109 百万円																																																												
未払事業税	10 百万円																																																												
貸倒引当金	1,106 百万円																																																												
たな卸資産評価損	28 百万円																																																												
投資損失引当金	108 百万円																																																												
ゴルフ会員権評価損	55 百万円																																																												
繰延ヘッジ損益	113 百万円																																																												
その他	0 百万円																																																												
小計	2,017 百万円																																																												
評価性引当額	289 百万円																																																												
繰延税金資産合計	1,727 百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	9 百万円																																																												
繰延税金負債合計	9 百万円																																																												
繰延税金資産の純額	1,719 百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に損益に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27.9%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">68.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">8.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に損益に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	2.0%	評価性引当額	27.9%	試験研究費税額控除	6.7%	外国税額控除	68.7%	その他	4.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>																																								
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損算入されない項目	1.3%																																																												
受取配当金等永久に損益に算入されない項目	0.1%																																																												
住民税均等割等	2.0%																																																												
評価性引当額	27.9%																																																												
試験研究費税額控除	6.7%																																																												
外国税額控除	68.7%																																																												
その他	4.5%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.2%																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,409円80銭	1株当たり純資産額	1,381円96銭
1株当たり当期純利益	59円78銭	1株当たり当期純利益	10円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	57円26銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10円13銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,026	180
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,026	180
普通株式の期中平均株式数(株)	17,166,090	17,011,405
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株)		
新株引受権 新株予約権	757,016	775,030
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他有価 証券	株式会社マリーナ電子	15,000	30
		株式会社三菱UFJフィナンシャル ・グループ	52,420	24
		株式会社三井住友フィナンシャル グループ	2,717	9
		株式会社静岡銀行	5,000	4
		株式会社みずほフィナンシャル グループ	23,000	4
		黒田電気株式会社	6,720	3
		日本フェンオール株式会社	6,833	3
		三菱電機株式会社	1,624	0
		株式会社東芝	2,166	0
		株式会社京三製作所	1,491	0
		理研計器株式会社	708	0
		三井化学株式会社	1,064	0
		池上通信機株式会社	1,765	0
		サクサホールディングス株式会社	1,262	0
株式会社J・M・A・C・C	1,539	0		
計		123,310	82	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他有価 証券	(投資事業有限責任組合等への出資) JAFCO ASIA TECHNOLOGY	567 (千US\$)	53
		VIETNAM INFRASTRUCTURE FUND	16,000 (口)	41
計			94	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万 円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,777	116	209	7,684	3,287	337	4,397
構築物	665	0	24	641	500	35	141
機械及び装置	12,871	1,859	507	14,222	9,582	2,260	4,640
車両運搬具	45	1	10	37	31	5	5
工具器具備品	995	207	75	1,126	768	210	358
土地	1,673			1,673			1,673
建設仮勘定	235	1,846	1,448	632			632
有形固定資産計	24,262	4,032	2,275	26,019	14,170	2,849	11,849
無形固定資産							
特許権	278	6		284	81	35	203
のれん	344			344	89	68	254
ソフトウェア	82	32		114	49	19	65
電話加入権	11	0		11			11
その他	0			0	0	0	0
無形固定資産計	717	39		756	220	123	536
長期前払費用	2			2	2	0	0

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械装置	神奈川本社	488	百万円
	福島工場	107	百万円
	宮城工場	880	百万円
	山形工場	378	百万円

2 長期前払費用のうち、非償却資産(前払割賦利息等) 66百万円は本表から除いております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,396	1,408	1	44	2,760
投資損失引当金	206	59			266
賞与引当金	358	412	358		412
役員賞与引当金	38	12	38		12
役員退職慰労引当金	269				269

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の内訳は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替戻入額43百万円を含んでおります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
銀行預金	
当座預金	181
普通預金	1,262
定期預金	218
郵便貯金	3
計	1,664
合計	1,667

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
クラリオン株式会社	239
北陸電気工業株式会社	89
ミツミ電機株式会社	63
三洋電波工業株式会社	54
三洋エナジー南淡株式会社	53
その他	385
合計	885

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月満期	261
" 5月 "	216
" 6月 "	236
" 7月 "	161
" 8月 "	9
" 9月以降満期	0
合計	885

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
パナソニック株式会社	987
シャープ株式会社	968
株式会社IPSアルファテクノロジー	641
三菱電機株式会社	460
株式会社日立製作所	425
その他	3,473
合計	6,957

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
8,873	43,759	45,675	6,957	86.8	66.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には、消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(百万円)
電子回路基板製品各種	1,360
設計・原版製品各種	10
電子機器製品各種	102
合計	1,473

ホ 仕掛品

区分	金額(百万円)
電子回路基板	98
設計・原版	1
電子機器関係	85
合計	185

ハ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)	
原 材 料	電子回路基板関係主材料 (注) 1	137
	電子回路基板関係補助材料 (注) 2	19
	設計・原版材料	9
	電子機器関係材料 (注) 3	72
計	238	
貯 蔵 品	電子回路基板関係 (注) 4	104
	設計・原版関係	1
	電子機器関係	5
計	110	
合計	349	

(注) 1 積層板、多層材他

2 インキ、薬品他

3 電子部品他

4 ドリル他

ト 未収入金

区分	金額(百万円)
みずほ信託銀行株式会社 (注) 2	1,201
株式会社三菱UFJファクター (注) 2	1,199
株式会社山形メイコー (注) 1	1,055
三菱電機クレジット株式会社 (注) 2	677
グローバルファクタリング株式会社 (注) 2	605
その他 (注) 2	2,255
合計	6,995

(注) 1 材料代、設備賃貸料他
2 ファクタリング債権他

チ 関係会社株式

区分	金額(百万円)
(子会社株式)	
名幸電子香港有限公司	8,108
名幸電子(広州南沙)有限公司	4,200
名幸電子(武漢)有限公司	3,393
株式会社メイコーファイン	156
MEIKO ELECTRONICS EUROPE GMBH	79
株式会社山形メイコー	75
MEIKO ELECTRONICS AMERICA, INC.	58
マルチテック株式会社	50
株式会社宮城メイコー	50
MEIKO ELEC.(SINGAPORE) PTE. LTD.	15
株式会社エム・ディー・システムズ	15
株式会社トゴシ	10
合計	16,213

リ 関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
名幸電子(武漢)有限公司	2,735
名幸電子(広州南沙)有限公司	1,604
株式会社メイコーファイン	337
株式会社宮城メイコー	300
株式会社トゴシ	278
マルチテック株式会社	40
合計	5,295

ヌ 長期未収入金

区分	金額(百万円)
株式会社宮城メイコー	3,042
株式会社トゴシ	291
株式会社メイコーファイン	80
合計	3,413

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社関口製作所	17
株式会社大和工業所	6
株式会社フジ機工	5
イワキ株式会社	5
株式会社北新	5
その他	37
合計	78

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月満期	23
” 5月 ”	21
” 6月 ”	15
” 7月 ”	17
合計	78

ロ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
名幸電子(広州南沙)有限公司	818
交洋貿易株式会社	717
名幸電子(武漢)有限公司	574
株式会社山形メイコー	489
株式会社宮城メイコー	240
その他	1,801
合計	4,642

八 短期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	1,497
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,305
株式会社みずほ銀行	1,140
住友信託銀行株式会社	690
株式会社静岡銀行	521
その他	1,658
合計	6,812

二 1年以内返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	608
日本政策投資銀行	550
株式会社三井住友銀行	547
住友信託銀行株式会社	467
株式会社静岡銀行	345
その他	1,144
合計	3,663

ホ 未払金

相手先	金額(百万円)
グローバルファクタリング株式会社	777
三井住友ファイナンス&リース株式会社	217
富士フィルム株式会社	97
東京センチュリーリース株式会社	64
日立キャピタル株式会社	53
その他	966
合計	2,177

へ 新株予約権付社債

銘柄	金額(百万円)
2012年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	4,500
合計	4,500

ト 長期借入金

区分	金額(百万円)
日本政策投資銀行	1,725
株式会社みずほ銀行	1,568
株式会社三井住友銀行	1,477
住友信託銀行株式会社	1,142
株式会社三菱東京UFJ銀行	960
その他	2,759
合計	9,633

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.meiko-elec.com)
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第33期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書

第34期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月12日関東財務局長に提出

第34期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月12日関東財務局長に提出

第34期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月12日関東財務局長に提出

(3) 確認書

第34期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月12日関東財務局長に提出

第34期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月12日関東財務局長に提出

第34期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月12日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月28日関東財務局長に提出の事業年度(第32期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年9月25日関東財務局長に提出

平成20年6月27日関東財務局長に提出の事業年度(第33期)(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年9月25日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2号第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成21年9月24日関東財務局長に提出

(6) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

平成20年11月12日関東財務局長に提出の第34期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書を平成20年11月17日関東財務局長に提出

平成20年11月12日関東財務局長に提出の第34期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)の四半期報告書の訂正報告書に係る確認書を平成20年11月17日関東財務局長に提出

(7) 自己株券買付状況報告書

平成20年12月4日、平成21年1月6日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社メイコー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 磯貝 和敏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山口 直志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイコーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メイコー及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社メイコー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 磯 貝 和 敏
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 山 口 直 志
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイコーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メイコー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メイコーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社メイコーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社メイコー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 磯 貝 和 敏
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 山 口 直 志
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイコーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メイコーの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社メイコー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 磯貝 和敏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山口 直志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイコーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メイコーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。